



CHEMI-CON REPORT 2019

統合報告書



「環境と人にやさしい技術への貢献」

社会貢献をベースにした企業成長

長く愛される企業とは何か。

日本ケミコンは、まもなく創業90周年を迎えます。その歴史の中で、日本ケミコンは多くのことを学びました。

SDGsは、持続可能な社会を創るために人類共通の課題の解決を目指す、地球規模の大いなる挑戦です。政府や自治体、企業、団体が、それぞれの立場で考え、行動し、目標達成に向けた取り組みを強化しています。第4次産業革命の中、IoTで機器がつながり、AIの搭載が進み、第5世代移動通信システム(5G)が本格的な運用開始に向けてカウントダウンを始めています。幅広い分野で産業は活性化され、業種の壁を越えて企業がつながり、新しい思想の製品やサービスが誕生しつつあります。その恩恵が、世界中の人々の暮らしに行き渡る日が待ち望まれます。

日本ケミコンは、ESGを重視した経営戦略のもと、技術を磨き、様々な企業や団体と連携しながら持続可能な社会創りに参画しています。広く社会に貢献する力があればこそ企業は長く愛され続けるということ、日本ケミコンは知っています。

「環境と人にやさしい技術への貢献」。

社会課題の解決に向けて、日本ケミコンはこれからも技術を磨き続けます。

<編集方針>

CHEMI-CON REPORT(ケミコンレポート)は、株主や投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様へ日本ケミコングループの事業内容、企業価値、そして魅力をご理解いただくために、毎年1回制作して当社ホームページで公開している統合報告書です。財務情報のほか、中長期的な視点に立った経営戦略やESG(環境、社会、ガバナンス)に関する情報を中心に取りまとめていますが、より詳細な情報や最新の情報につきましては当社が適時発行する各種資料並びに当社ホームページの他のページも合わせてご参照いただけますと幸いです。

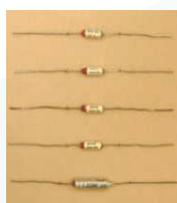
なお、CHEMI-CON REPORTに記載されている将来予想につきましては、制作時点において入手可能な情報に基づいて当社が合理的に判断した予想であり、様々な要因により記載された予想とは異なる結果になる場合がありますことをご承知おきください。

沿革

- 1931年 8月** 日本で初めて電解蓄電器の製品化に成功し、東京都に合資会社佐藤電機工業所を設立して事業を開始。
- 1947年 8月** 佐藤電機工業所を改組して、日本ケミカルコンデンサー株式会社を設立。
- 1963年 5月** 日本ケミカルコンデンサ株式会社に商号変更。
- 1966年 4月** 小形アルミ電解コンデンサの生産のために、宮城県に工場を建設。
- 6月** アルミ電解コンデンサ用の材料を生産する株式会社ヒタチ電解箔研究所を茨城県に設立。
- 1969年 3月** 中形アルミ電解コンデンサの生産のために、岩手県に工場を建設。
- 1970年 6月** 米国に現地法人UNITED CHEMI-CON, INC.を設立。
- 9月** 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 1972年 9月** 韓国に合併会社三星電子工業株式会社を設立。
- 1975年 2月** シンガポールに現地法人SINGAPORE CHEMI-CON (PTE.) LTD.を設立。
- 1976年 6月** 大形アルミ電解コンデンサの生産のために、福島県に工場を建設。
- 1977年 2月** ドイツに現地法人EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND) GmbHを設立。
- 9月** 東京証券取引所市場第一部に指定。
- 1979年 4月** 台湾に現地法人台湾佳美工股份有限公司を設立。
- 1980年 9月** 香港に現地法人を設立 (現HONG KONG CHEMI-CON LTD.)。
- 1981年 7月** 日本ケミコン株式会社に商号変更。
- 1993年 1月** インドネシアに現地法人P.T.INDONESIA CHEMI-CONを設立。
- 1994年 5月** 中国に現地法人東莞佳得佳鋁箔製造有限公司を設立。
- 1995年 4月** マルコン電子株式会社の株式を取得。
- 1998年 5月** 中国に現地法人上海貴弥功貿易有限公司を設立。
- 2002年 8月** 中国の現地法人貴弥功(無錫)有限公司で生産を開始。
- 2003年 4月** タイに現地法人CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.を設立。
- 2008年 4月** 中国に現地法人貴弥功貿易(深圳)有限公司を設立。
- 2009年 7月** 台湾に現地法人佳美工機械股份有限公司を設立。
- 2012年 6月** 中国に製品開発のための現地法人貴弥功電子研究(無錫)有限公司を設立。
- 2016年 2月** 米国における統括会社として、CHEMI-CON AMERICAS HOLDINGS, INC.を設立。
- 3月** 佳美工機械股份有限公司を台湾佳美工股份有限公司に合併。
- 8月** HONG KONG CHEMI-CON LTD.に日本ケミコンが所有する貴弥功(無錫)有限公司および貴弥功電子研究(無錫)有限公司の出資持分を譲渡。
- 2017年 4月** 福島電気工業をケミコン福島に、ケミコン米沢をケミコン山形に合併。



佐藤電機工業所時代の製品 (1943~1945年頃)



トランジスタラジオのファーストモデルに採用された、超小型電解コンデンサ (1955年製)



導電性高分子アルミ固体電解コンデンサを発表 (1998年)



大容量電気二重層キャパシタの量産開始 (2003年)



導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサを発表 (2012年)

CONTENTS

01 第1章 日本ケミコンについて

- 01 企業理念／沿革／CONTENTS
- 03 製品別売上高構成比
- 04 地域別売上高構成比／地域別従業員比率
- 05 市場別売上高構成比
- 07 連結業績推移 (10年間の実績)
- 09 財務・非財務ハイライト

11 第2章 日本ケミコンのビジョン

- 11 トップメッセージ
- 17 第8次中期経営計画
- 19 経理担当役員メッセージ
- 20 CTOメッセージ
- 21 CQOメッセージ
- 22 トピックス「ライフナノテクノロジー賞」を受賞しました

23 第3章 主な事業紹介

- 23 アルミ電解コンデンサ事業
- 24 電気二重層キャパシタ事業

25 第4章 社会的責任

- 25 役員一覧
- 27 ESGへの取り組み
- 28 CSRマネジメント
- 29 人材戦略
- 30 ヘルシーカンパニー
- 31 コーポレート・ガバナンス
- 32 コンプライアンス
- 33 リスクマネジメント
- 35 社外取締役メッセージ
- 36 IR活動／イベント
- 37 環境マネジメント
- 39 地域社会への貢献
- 40 グリーン調達／環境への取り組みに対する第三者評価

41 第5章 財務情報

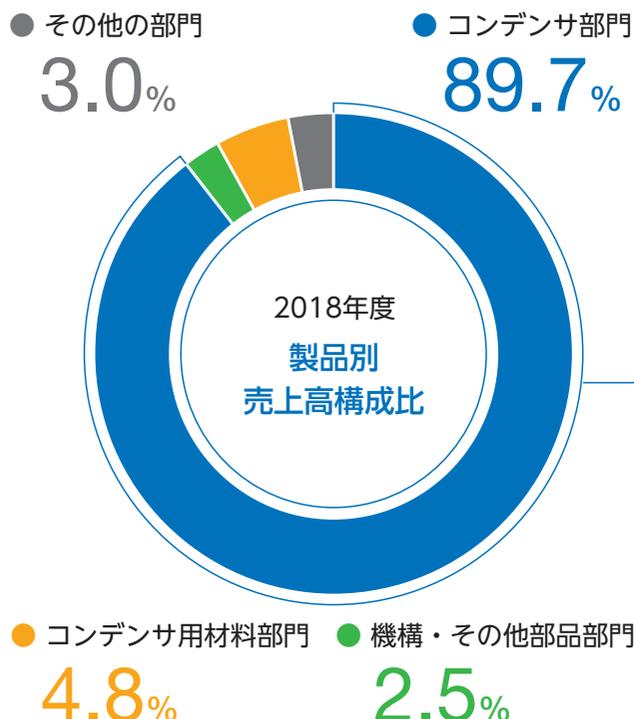
- 41 10年間の主要業績データ
- 43 連結貸借対照表
- 45 連結損益計算書／連結包括利益計算書
- 46 連結株主資本等変動計算書
- 47 連結キャッシュ・フロー計算書
- 48 財務状態及び経営成績の分析

49 Other

- 49 主な事業所<国内>
- 50 主な事業所<海外>
- 51 会社情報／株式情報
- 52 CHEMI-CON REPORT 2019発行にあたって

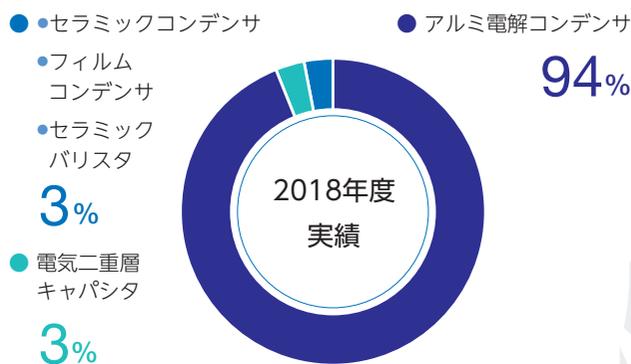
製品別売上高構成比

日本ケミコングループの製品別売上高構成比は、以下のグラフのとおりです。



最大の事業であるコンデンサ部門の内訳(売上高構成比)は、以下のようになっています。

コンデンサ部門の内訳



アルミ電解コンデンサの用途例と使用個数

テレビ	10~50個
パソコン	10~60個
家庭用ゲーム機	10~30個
インバータエアコン	20~30個
自動車	50~250個
家庭用太陽光発電パワーコンディショナー	30~50個
産業用ロボット	50~200個

日本ケミコングループでは、事業を「コンデンサ部門」「機構・その他部品部門」「コンデンサ用材料部門」「その他の部門」の4つに分類しています。

コンデンサ部門

2018年度売上高 **1,263億91**百万円 (売上総額の89.7%)

下期になって中国での需要が落ち込むなど一部に弱い動きが見られましたが、車載向け製品が好調に推移したことなどにより、前年度から4.8%の増収になりました。特に、導電性高分子アルミ固体電解コンデンサ(以下、導電性高分子コンデンサと略します)や、導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ(以下、ハイブリッドコンデンサと略します)などの高付加価値品が伸長しました。

<コンデンサ部門に含まれる主な品目> アルミ電解コンデンサ、導電性高分子コンデンサ、ハイブリッドコンデンサ、積層セラミックコンデンサ、フィルムコンデンサ、セラミックバリスタ、電気二重層キャパシタ

機構・その他部品部門

2018年度売上高 **35億37**百万円 (売上総額の2.5%)

ドライブレコーダー等に使われるCMOSカメラモジュールが牽引し、前年度から10.2%の増収になりました。

<機構・その他部品部門に含まれる主な品目> アモルファスチョークコイル、ダストチョークコイル、CMOSカメラモジュール

コンデンサ用材料部門

2018年度売上高 **68億19**百万円 (売上総額の4.8%)

日本ケミコングループは、アルミ電解コンデンサ用材料を自社で開発、生産しており、その一部を他のアルミ電解コンデンサメーカーに販売しています。2018年度はアルミニウム電極箔の需要がやや落ち込み、前年度から4.3%の減収になりました。

<コンデンサ用材料部門に含まれる主な品目> アルミニウム電極箔、封口ゴム

その他の部門

2018年度売上高 **42億2**百万円 (売上総額の3.0%)

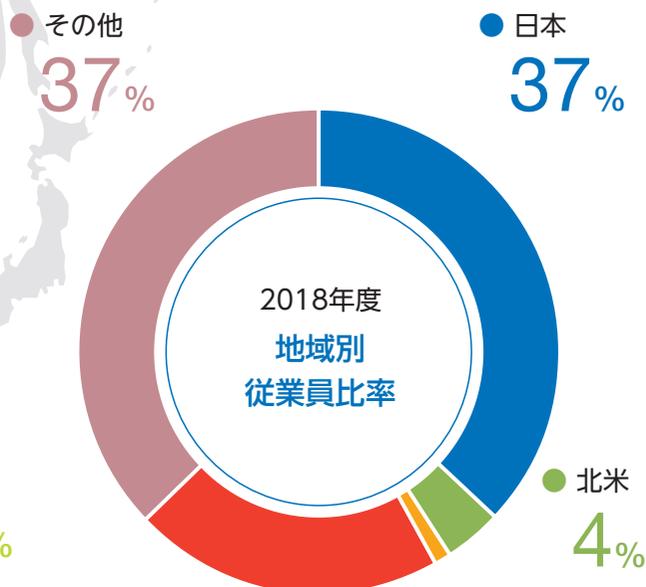
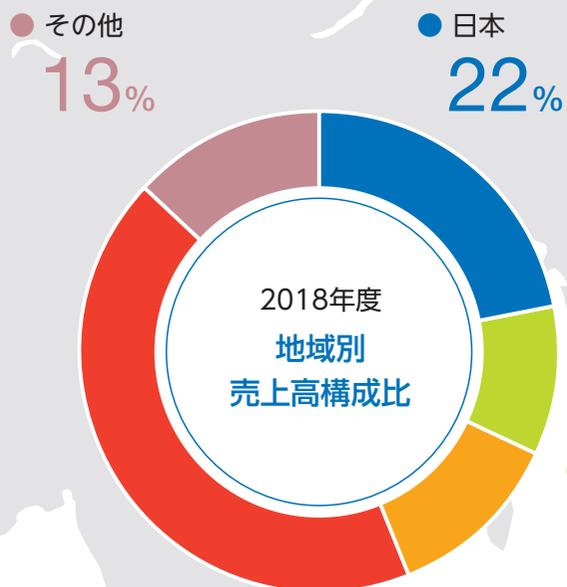
シリコンウエハなどのリセール品が好調で、前年度から72.8%の大幅な増収になりました。

<その他部門に含まれる主な品目> シリコンウエハ、再生ウエハ

地域別売上高構成比 / 地域別従業員比率

地域別にみた売上高構成比はグラフのとおりです。
2018年度における海外売上高比率は78%でした。

従業員を地域別に表しました。
(有期社員を含む)



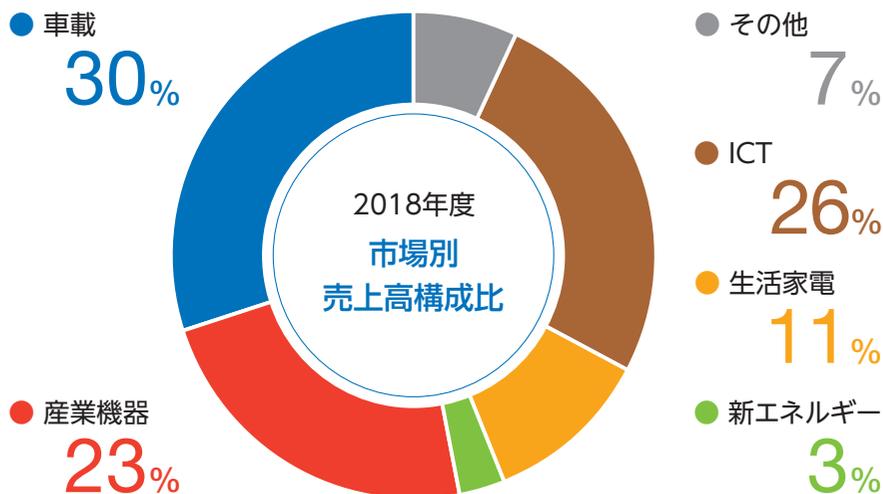
販売地域別に売上高の内訳をみると、2018年度は最大市場の中華圏が米中貿易摩擦の影響もあり前年度から1ポイント比率を下げ、車載市場が堅調な欧州が1ポイント比率を上げましたが、全体的には大きな変化はありませんでした。海外売上高比率も前年度から変わらず、各地域において安定した市場を確立しています。

日本ケミコングループの従業員数は7,000名を超え、その63%が海外従業員で構成されています。地域に即したマネジメントをスピーディーに実行するために、現地社員の幹部登用を進めるなど業務遂行の現地化に取り組み、事業のグローバル化への対応力を強化しています。また近年、日本国内においても外国人留学生の採用を増やしており、人材の多様性を活かした企業体質強化を推進しています。



市場別売上高構成比

日本ケミコングループでは、市場拡大が期待される5つの分野を「戦略5市場」と呼び、マーケティングや製品開発、拡販活動に力を注いでいます。戦略5市場別にみた2018年度における売上高構成比はグラフのとおりです。



車載市場

前年度比2ポイントUP

30%

電気自動車やプラグインハイブリッド車向けオンボードチャージャー（車載充電器）など、xEV車に搭載される機器のほか、エンジンやステアリングを制御するための電子回路やSRSエアバッグ、エアコン、ヘッドライトなど幅広い電装機器に当社製品が使われています。特に近年は、ADAS（先進運転支援システム）や自動運転技術、システム電圧の48V化に関する需要が拡大しています。減速エネルギー回生システム向け電気二重層キャパシタのほか、カーナビゲーションシステムやドライブレコーダー向け製品もこのカテゴリーに含まれています。

■ 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ
(チップ形)



アルミ電解コンデンサ
(リード形)



ハイブリッドコンデンサ



電気二重層キャパシタ

産業機器市場

前年度比1ポイントDOWN

23%

半導体工場に並ぶ製造装置、自動車の製造ラインで稼動する産業用ロボット、旋盤やフライス盤に代表される工作機械など産業機器向け製品をまとめたカテゴリーです。さまざまな産業における生産工程の自動化（ファクトリーオートメーション）や、AIやIoT機能を搭載した設備の普及、機器の環境性能を向上させるインバータ電源などが需要を押し上げています。電車や航空機などの公共交通機関、建設重機、街の安全を守るセキュリティ機器、ライフラインなどのインフラ設備に向けた製品もこのカテゴリーに含まれています。

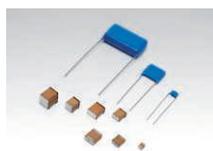
■ 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ
(基板自立形)



アルミ電解コンデンサ
(ネジ端子形)



積層セラミックコンデンサ



チョークコイル



新エネルギー市場 前年度比1ポイントDOWN

3%

太陽光発電システムに欠かせないパワーコンディショナーや、各国で設置が進む風力発電設備など、再生可能エネルギー分野向けの売上をまとめたカテゴリーです。他の分野に比べると市場規模はまだ小さいものの、環境問題やエネルギー問題の観点から社会の関心が高く、中長期的に今後の成長が有力視されている市場です。クリーンエネルギーの普及に貢献できるよう、技術トレンドや市場動向を見極めながら積極的に販売を推進しています。

■ 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ
(基板自立形)



アルミ電解コンデンサ
(ネジ端子形)



セラミックバリスタ



チョークコイル



生活家電市場 前年度比1ポイントUP

11%

エアコンや冷蔵庫、洗濯機などに代表される白モノ家電を中心としたカテゴリーです。消費者の環境問題への意識の高まりから、これらの機器の多くは省電力化を目的にインバータ化されており、これに伴って電子部品の市場が拡大しています。インターネットにつながるスマート家電やIoT家電が商品化されるなど機器の高機能化が進んでおり、新たな市場創出によるマーケットの拡大が期待されます。

■ 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ
(リード形)



アルミ電解コンデンサ
(基板自立形)



アルミ電解コンデンサ
(ネジ端子形)



チョークコイル



ICT市場 前年度比1ポイントDOWN

26%

ICTはInformation & Communication Technologyの略で、テレビ、パソコン、家庭用ゲーム機などのデジタルAV機器や情報通信機器向けの売上をまとめたカテゴリーです。事業ポートフォリオの見直しを図り、コモディティー化がみられる一部の民生機器への販売を絞り込む一方で、データセンターやクラウドサービスの拡大に伴うサーバー向け需要や、通信の高速大容量化が進む携帯電話基地局向け需要が拡大しています。

■ 使用されている主な製品



アルミ電解コンデンサ
(チップ形)



アルミ電解コンデンサ
(リード形)



アルミ電解コンデンサ
(基板自立形)



導電性高分子コンデンサ

連結業績推移 (10年間の実績)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
売上高	105,896	127,790	100,290	92,959
営業利益 (損失)	(3,036)	8,155	(2,596)	(6,990)
営業利益率 (%)	(2.9)	6.4	(2.6)	(7.5)
経常利益 (損失)	(3,475)	6,744	(2,633)	(6,685)
経常利益率 (%)	(3.3)	5.3	(2.6)	(7.2)
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)	(4,294)	3,297	(4,909)	(9,252)
親会社株主に帰属する当期純利益率 (%)	(4.1)	2.6	(4.9)	(10.0)
1株当たり当期純利益 (損失) (円) (EPS)	(361.10)	231.65	(344.93)	(650.14)
1株当たり年間配当金 (円) (DPS)	0.00	30.00	0.00	0.00
1株当たり純資産 (円) (BPS)	4,238.50	4,298.25	3,884.86	3,554.65
総資産利益率 (%) (ROA)	(3.0)	2.4	(3.6)	(6.8)
自己資本利益率 (%) (ROE)	(7.3)	5.4	(8.4)	(17.5)
設備投資	4,013	9,614	13,521	5,953
減価償却費	8,748	8,392	8,493	8,615
研究開発費	3,590	3,642	3,966	3,981
売上高比率 (%)	3.4	2.9	4.0	4.3
期末従業員数 (名)	7,492	7,684	7,095	7,026

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、2016年3月期より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としています。

3. 総資産利益率(ROA)は、当期純利益を平均総資産額で除して算出しています。

4. 自己資本利益率(ROE)は、当期純利益を平均自己資本額で除して算出しています。

5. 減価償却費は、研究開発費に係る減価償却費額は除いています。

(単位：百万円)

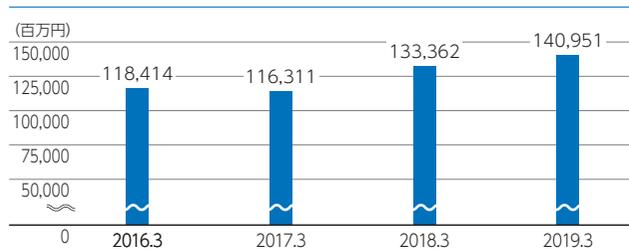
2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
113,962	123,365	118,414	116,311	133,362	140,951
4,933	5,122	2,179	3,338	5,818	5,137
4.3	4.2	1.8	2.9	4.4	3.6
4,304	6,207	1,165	2,002	4,416	4,833
3.8	5.0	1.0	1.7	3.3	3.4
3,315	5,362	(6,905)	840	(16,056)	917
2.9	4.3	(5.8)	0.7	(12.0)	0.7
223.38	329.09	(423.82)	51.57	(985.77)	56.36
0.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
3,901.56	4,772.25	3,834.26	3,877.73	3,012.97	2,921.53
2.4	3.7	(4.9)	0.6	(11.4)	0.7
5.8	7.6	(9.8)	1.3	(28.6)	1.9
3,067	5,203	4,354	4,590	7,525	9,553
7,951	7,373	7,127	6,220	6,105	6,496
3,872	4,160	4,321	4,272	4,208	4,288
3.4	3.4	3.6	3.7	3.2	3.0
6,940	7,039	6,903	6,939	7,125	7,132

- 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合しています。これに伴い、2010年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しています。
- [[「税効果会計に係る会計基準」の一部改正] (企業会計基準第28号 平成30年2月16日) を適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しており、2018年3月期については、同会計基準を遡って適用した後の金額となっています。
- 期末従業員数には有期社員が含まれています。

財務・非財務ハイライト

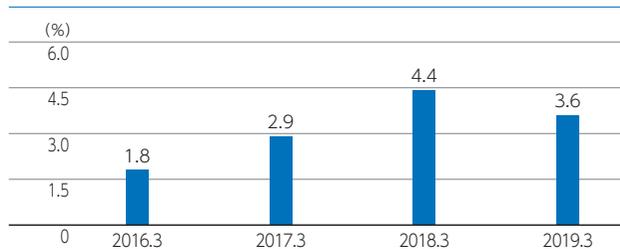
日本ケミコングループの主な財務情報と非財務情報をグラフに表しました。

売上高



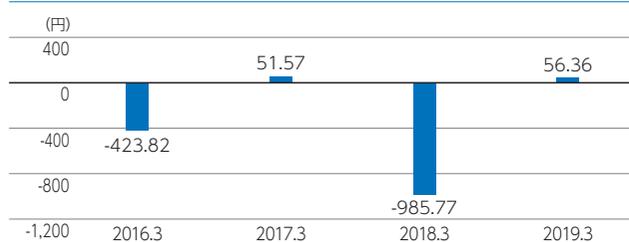
車載市場向けの売上が堅調に伸びています。

営業利益率

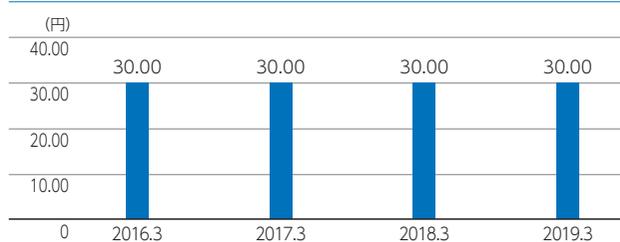


中期的には6%を目標に掲げています。

1株当たり当期純利益 (EPS)

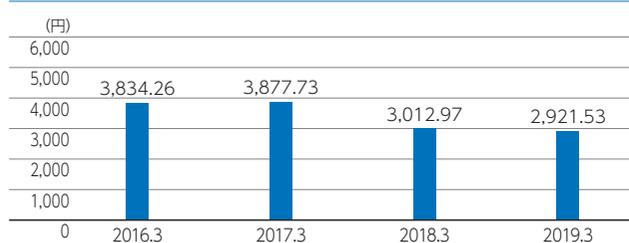


1株当たり年間配当金 (DPS)

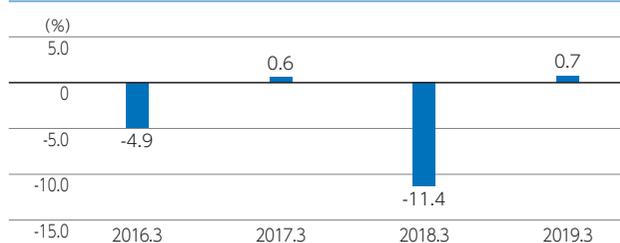


安定的な配当の継続に努めています。

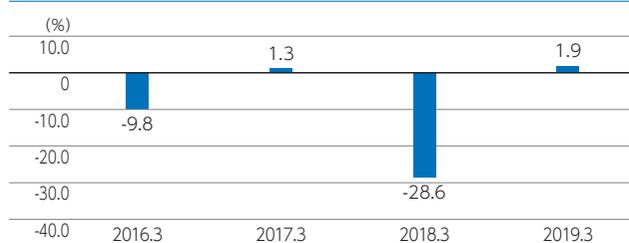
1株当たり純資産 (BPS)



総資産利益率 (ROA)

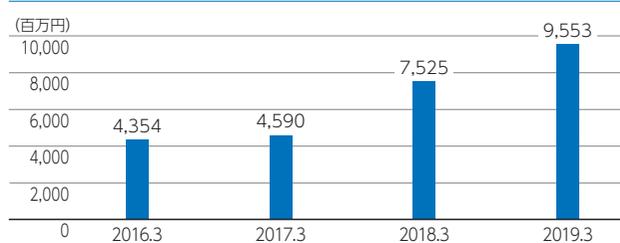


自己資本利益率 (ROE)



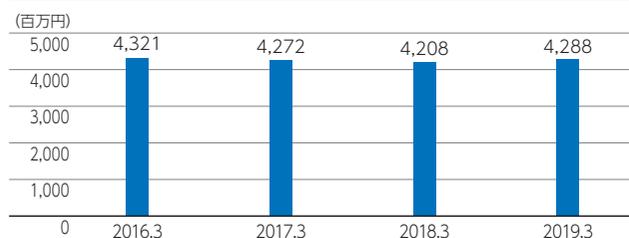
中期的には8%を目標に掲げています。

設備投資



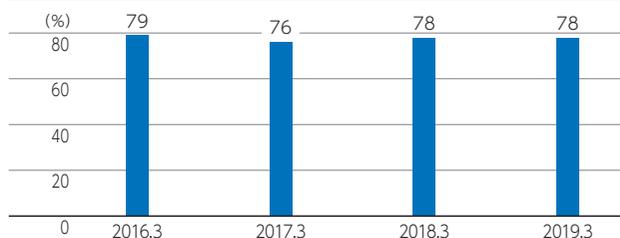
コンデンサとその材料の生産設備の合理化や増力投資のほか、次世代製品の試作・量産化のための設備投資が中心です。

研究開発費



企業発展の原動力となる技術開発には、中長期的な計画のもと、売上高の3~4%程度の研究開発投資を維持するよう努めています。

海外売上高構成比



近年は、国内市場の縮小と、中国市場の拡大が顕著になっています。他の国や地域を含めて最適な販売戦略を進めます。

従業員数(有期社員を含む)

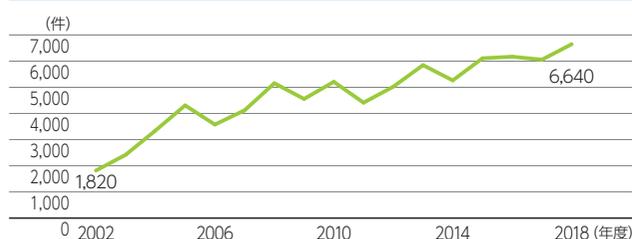


従業員数は安定しており、大きな変動はありません。

新規および再雇用人数

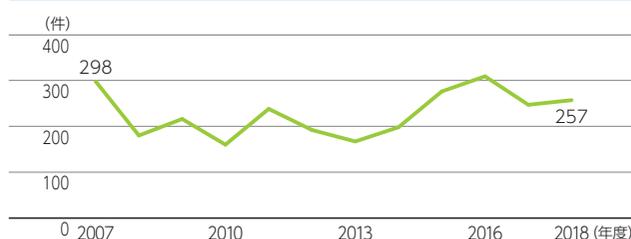


製品の遵法



2003年に欧州でELV(廃自動車)指令が施行されて以来、2006年にはRoHS(電気電子機器の有害物質制限)指令、翌年2007年には、すべての化学物質を対象とするREACH規則が発効されました。これらの法令は、定期、不定期にバージョンアップされ継続運用されており、欧州が環境規制を牽引しています。この欧州基準が世界的潮流となり、各国での製品に対する化学物質管理の強化が進んでいます。私達は、お客様に規制物質を含まない“グリーンな製品”を提供するため目まぐるしく変化する化学物質規制をキャッチアップし、当社製品の先行した遵法対応と情報伝達に日々注力しています。グラフは、当社製品のグリーン度(規制物質の非含有確認)に関する、お客様からの調査件数推移を表しています。2002年頃には年間約2,000件だったものが、法規制の強化に伴い調査件数が増加し、近年では6,000件を超すお問い合わせをいただいています。製品の“遵法”にお客様が、いかに注目されているかを読み取ることができます。

環境監査実施件数



日本ケミコングループが購入する材料・部品の“遵法”を確認するため、サプライヤ様への立ち入りを含む、定期的な環境監査を実施し、評価情報の展開を図っています。当社グループでは、グリーン調達強化、サプライヤ様への啓蒙・監査、分析による確認等様々な手法を用いて、市場へ直接・間接を問わず上市される当社製品のコンプライアンス強化に努めています。

トップメッセージ

第2章
日本ケミカル・コンシューマ



代表取締役会長
内山 郁夫

代表取締役社長
上山 典男

■株主・投資家並びにすべてのステークホルダーの皆様へ

**日本ケミコンは、新経営体制のもと、
「Society 5.0」の実現のために
社会的課題の解決の一部を
担うことにより、「SDGs」の達成に貢献し、
戦略的な飛躍を目指します。**

企業理念である“環境と人にやさしい技術への貢献”を実践する

第4次産業革命の潮流の中、IoT・AI・通信の5G等の主要な革新技術が目覚ましいスピードで進化し、われわれを取り巻く環境は大きく変化しています。

今まで産業毎に成立していた市場が産業の垣根を越え、複数の産業を巻き込み、複合的な新たな市場を形成しつつあります。

また、この動きは、単に新たな市場を形成するだけではなく、社会全体に大きなパラダイムシフトを引き起こす可能性を秘めていると考えます。

現下のイノベーションが加速していく中で、これからの日常生活や社会がどのように変化していくのかを予測していくことは、今まで以上に重要な時期にな

っています。

現在、わが国が推進している「Society 5.0」は、多くの革新技術により社会全体の最適化を図り、自然にやさしく、全ての人々が快適で、活力ある生活を享受できる社会の実現を目標としており、当社の企業理念である“環境と人にやさしい技術への貢献”と相い通じるものです。

当社は、新たな経営体制のもと、「Society 5.0」の実現のために社会的課題の解決の一部を担うことにより、2015年に国連において採択された「SDGs」の達成に貢献するとともに、戦略的な飛躍を目指します。

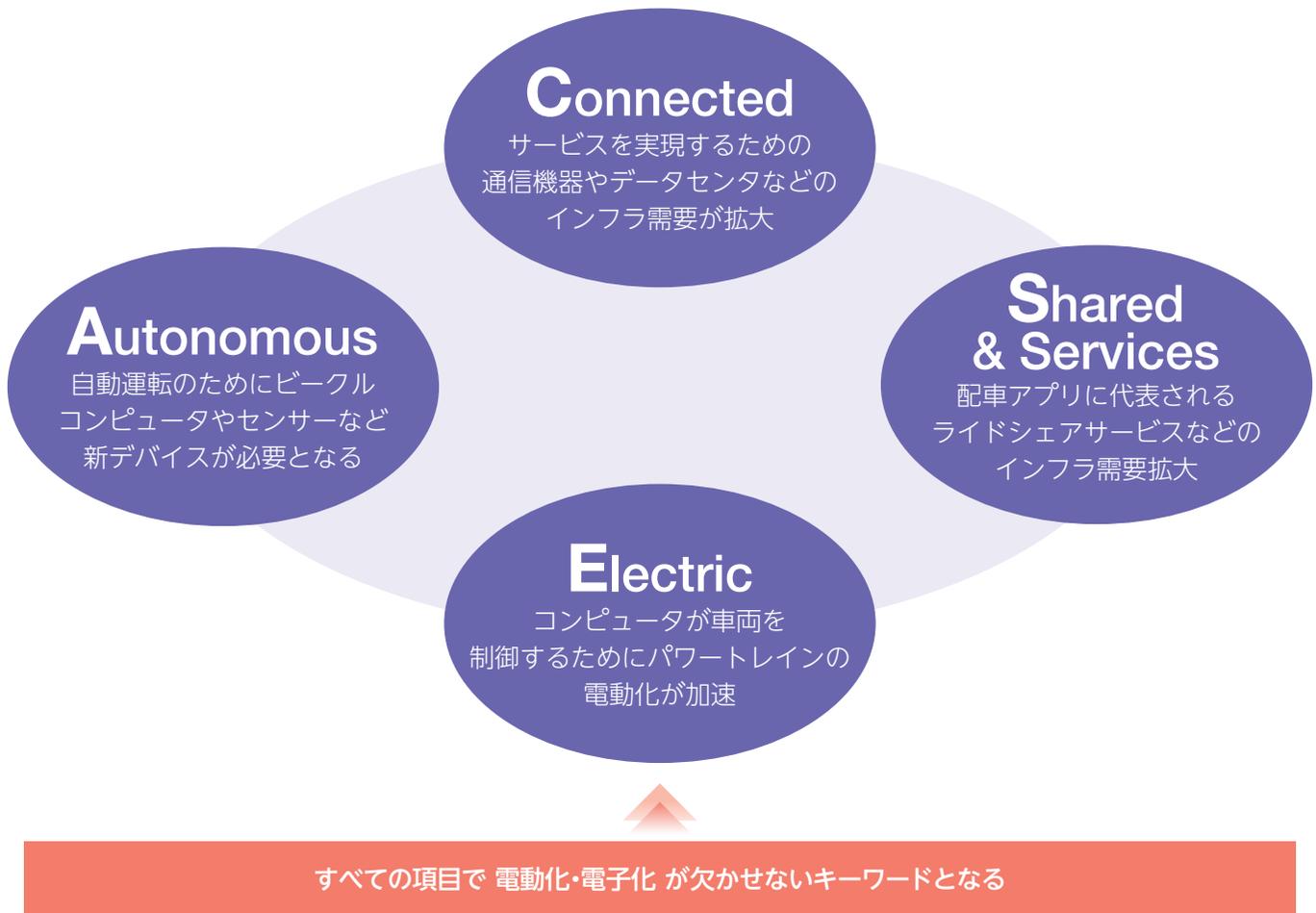
社会の変化をチャンスとし、次なる成長ステージへ着実に前進する

自動車産業は、産業・経済の牽引役として世界の多くの国々の基幹産業として位置づけられている中、現在、自動車産業は100年に一度の大変革期にあると言われ、2016年9月にメルセデスベンツが提唱した“CASE”を代表として自動車の電動化・自動化の動きが急激な勢いで進展しています。“CASE”とは、Connected、Autonomous、Shared & Services、Electricの4つの頭文字を取ったもので、IT技術の進化により、時間、場所を問わず様々なマッチングが可能となり自動車業界へも大きな影響を及ぼしています。

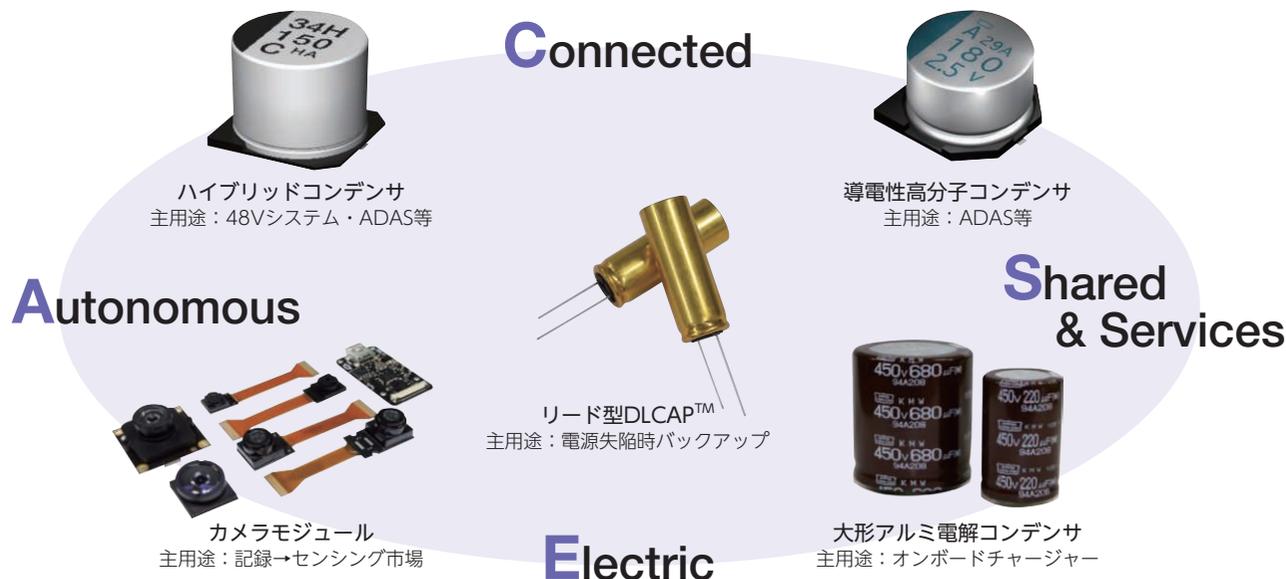
自動車の使われ方が所有から利用へと変わり、ライドシェアなどのMaaS (Mobility as a Service) サービスが全世界で拡大しています。“CASE”により移動のあり方の根本が変わり自動車産業はまさしく100年に一度の大変革の時代となっています。

“CASE”の4つの項目全てにおいて、電動化・電子化が欠かせないキーワードとなり、今後、当社にとって、戦略的な飛躍を目指す上でも絶好のチャンスであると考えます。

CASE市場が与える当社部品需要の飛躍的な増加



CASE市場にソリューションを提供する当社商品群



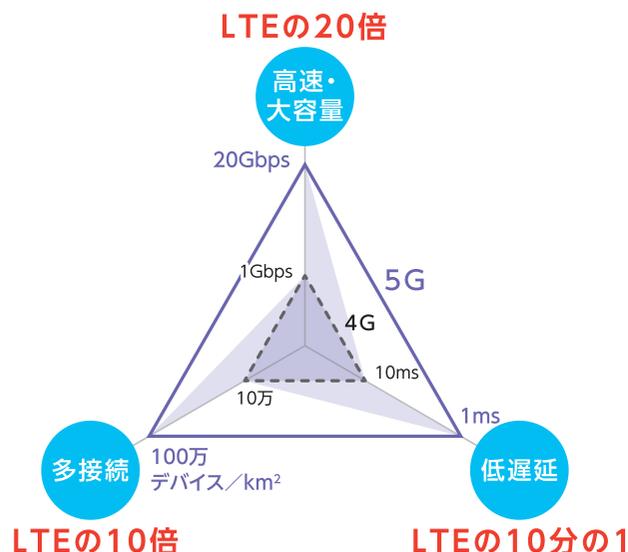
CASE市場のお客様の真のニーズにお応えするために各種電子部品をご用意しています。

- 48VマイルドハイブリッドシステムやADAS (Advanced Driver Assistance System) 用途にハイブリッドコンデンサ、導電性高分子コンデンサ
- xEVに搭載されるオンボードチャージャー用途に大形アルミ電解コンデンサ

- ドアロック解除など非常時の電源失陥時バックアップ用途にリード形DLCAP™
- ドライブレコーダー、各種車載用センサーなどの用途にカメラモジュール

まもなく到来する通信5G市場

<5Gの3つの特徴>



2020年に本格的なサービス開始が予定されている通信の5Gは、現在の4Gと比較して、通信速度で1Gbpsから20Gbpsと20倍に、通信の遅延が10msから1msと10分の1に、接続するデバイス数が1平方kmあたり10万であったのが100万と10倍になります。

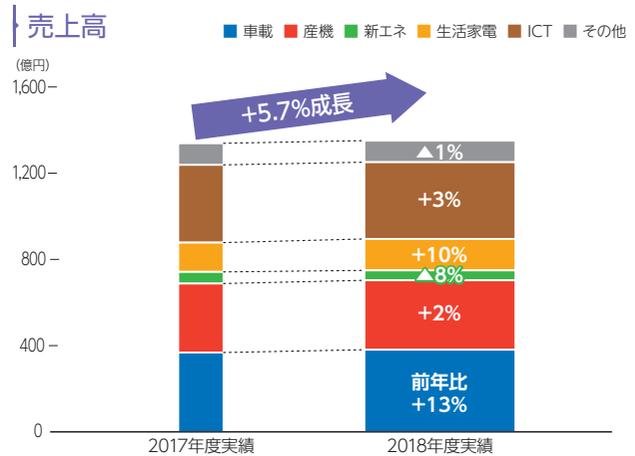
その結果、通信基地局の無線送受信部RRH (Remote Radio Head) とデジタル信号処理部BBU (Base Band Unit) の台数が大幅に増え、回路損失を減らすために低ESRのハイブリッドコンデンサや低電圧用途の導電性高分子コンデンサが求められ、ICT市場の新規部品需要の急拡大が予想されます。

第8次中期経営計画2年目の振り返りと2019年度計画

2018年度売上高は、自律走行や欧州の車載電源規格48V化など、自動車の電動化・電子化がさらに進展し、車載市場は堅調な伸びを示しました。2017年度最も大きく成長した産業機器や生活家電市場が、景気循環での生産・在庫調整局面を迎えたこともあり、2018年度後半より成長性は鈍化しました。このような環境の中、売上高は前年比5.7%増の1,409億円となり、第8次中期経営計画最終年度の売上高目標である1,400億

円を1年前倒しで達成することができました。営業利益は、材料価格・電力費の高騰や製造固定費等の増加により、前年比11.7%減の51億円で終わりました。

当社は、拡大する車載市場を最も重要なターゲット市場として導電性高分子コンデンサやハイブリッドコンデンサなどの高収益製品をご提供し、成長性だけでなく、高収益性への事業転換を目指します。

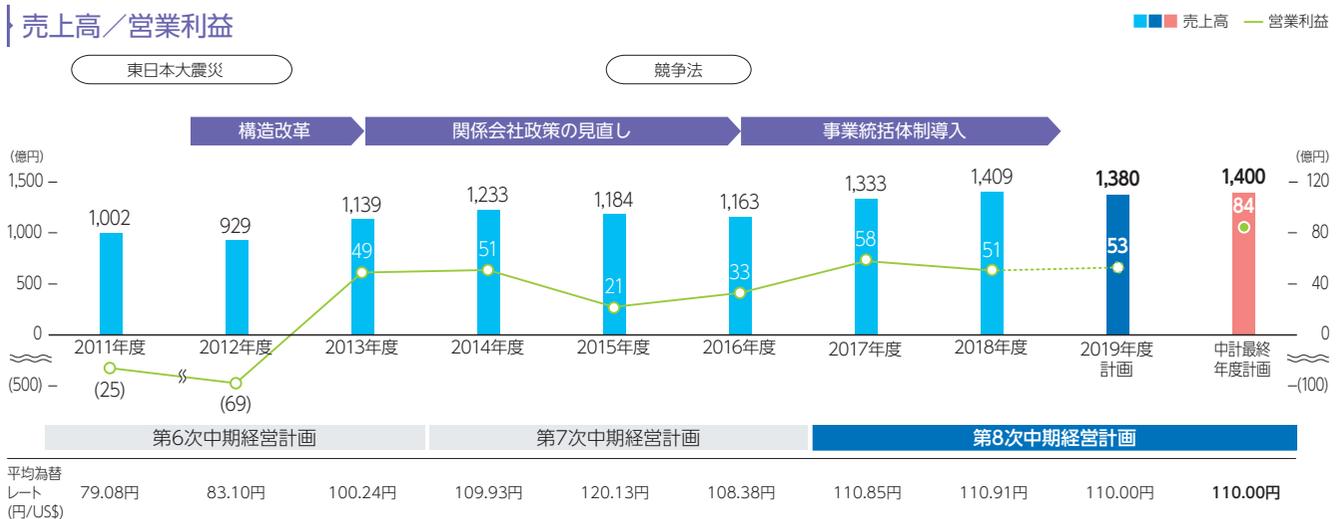


2019年度計画 (2019年5月時点)

2019年度の世界経済は、前年より起こった米中貿易摩擦の激化と英国の合意なきEU離脱、中国景気下振れと新興国不安への波及、中東リスクと原油価格上昇などの問題が山積しており、世界経済の先行きに対する不

透明感が払拭されない状況です。

今後のCASE、通信5G市場の到来を睨み、下期以降の景況感の回復も併せて目標を設定しました。



経営基盤の強化と2019年度業績目標

今後も中長期的成長のための経営基盤を強化するため、スピード経営の実践のために事業統括体制の浸透をさらに図ってまいります。

経営基盤強化のためのKPI(主要業績評価指標)としては、製販連携での売上総利益率改善(高収益商品拡販、不採算商品改善、海外認定促進)を進め、2017年度の20.7%から2018年度18.9%に悪化した売上総利益率を、2019年度には19.4%に改善する計画です。

そのために、戦略市場への提案力のある新商品の上市(新商品比率前年比20%改善)を進め、併せて、海外工場の再編を加速し、生産性改善、生産能力向上による

競争力強化を図ります。

また、今後の成長力をより確かなものとするために車載市場向け売上比率を2019年度には31%とし、2020年代初頭には33%以上にすることを目指します。

当社は、今後も事業毎にあるべきコスト構造の目標を設定し、売上総利益の最大化と販売管理費の最適化を図り、キャッシュ・コンバージョン・サイクルの改善に積極的に取り組んでまいります。今後も“ヒト・モノ・カネ・情報のつながり”を基本として業務プロセスの見える化や標準化を推し進め、あるべきコスト構造への転換とキャッシュ創出を念頭に置いた経営の舵取りを行ってまいります。

2019年度 目標

スピード経営の実践による業績の改善(事業統括体制の浸透)

- 製販連携での売上総利益率改善(高収益商品拡販、不採算改善、海外認定)
2017年度20.7% → 2018年度18.9% → 2019年度19.4%目標
- 戦略市場への提案力のある新商品の上市(新商品比率前年比20%改善)
- 海外工場の再編加速、生産性改善、生産能力向上による競争力強化

成長力の強化(車載売上構成比の向上)

- 2017年度28% → 2018年度30% → 2019年度31%へ
車載向け新製品開発の強化及び導電性・ハイブリッドコンデンサの増産投資

新経営体制でグループの多様な力を活かし、イノベーションを創出する

当社グループの2018年度(2019年3月末時点)地域別従業員比率は、日本が37%、欧米が5%、中華圏が21%、その他地域が37%で、約7,000人の従業員が働く、グローバル企業です。各国・各地域で従業員が各々の課題に対して真剣に向き合い、自らのビジネスチャンスを探り取り、お客様に的確な商品・ソリューションを提供するため、多くの人々、組織との連携を取ってくれています。そのためにも、異なった価値観、多様性を受け入れる「明るく、活力のある」企業風土づくりが最も重要であると思っています。

日本ケミコンは、今後も経営理念である“環境と人にやさしい技術への貢献”をベースに、さらなるものづくり革新と新たなビジネスモデルの構築による競争優位の確立を着実に進めながら、車載市場におけるCASE需要とICT市場における通信5G需

要をいち早く捉え、次の成長ステージへの飛躍に向けた変化に対応する経営を実践し、持続的企業価値向上を目指します。

当社は株主の皆様からお預かりした大切な資金を事業活動に活用させていただいています。今後も株主や投資家の皆様との建設的な対話を重視し、お互いの理解を深めていくことは、経営を行う上でさらに重要となっていると改めて認識しています。

また、当社は、2019年6月の株主総会を経て、新会長、新社長等の新たな経営体制となりました。今後とも中長期的企業価値の向上に向けて、経営と従業員が全社一丸となって邁進してまいりますので、日本ケミコングループに対する皆様からの変わらぬご理解とご支援をお願い申し上げます。

2019年10月

第8次中期経営計画

日本ケミコングループでは、2017年4月(2017年度)から2020年3月(2019年度)までの3年間を対象にした「第8次中期経営計画」を策定して全社で推進しています。

中期目標

創業90周年に向けた事業構造変革による強固な経営基盤づくり — 経営革新のさらなる深化 —

計数目標

売上高	1,400 億円	営業利益率	6%	ROE	8%
総資産回転率	1.0	自己資本比率	50%	※為替レートは1米ドル=110円を想定 ※いずれも中期経営計画期間の最終年度目標	

基本戦略

お客様に喜ばれるサービスの提供と真のニーズに応える新たな価値の創出

重点施策

- 1) 成長戦略の明確化
- 2) 収益体質の強化
- 3) ガバナンスの強化
- 4) クオリティファーストによる顧客満足度向上とスピード経営の実践
- 5) 明るく、活力ある企業風土づくりと10年後を担う人財の育成

スローガン&ロゴマーク

スローガン **STAND UP AND STAND OUT**



第8次中期経営計画のスローガンとロゴマークは、いずれも日本ケミコングループ全社を対象にした社内公募で決定したものです。社内公募には国内外の従業員から、延べ3,386件の応募がありました。

計数目標の進捗

売上高	2017年度	1,333 億円	営業利益率	2017年度	4.4%	ROE	2017年度	▲28.6%
	2018年度	1,409 億円		2018年度	3.6%		2018年度	1.9%
総資産回転率	2017年度	0.9	自己資本比率	2017年度	34.4%	平均為替レート		
	2018年度	1.0		2018年度	34.4%	2017年度	110.85円/US\$	2018年度

第8次中期経営計画の「位置づけと取り組み」

創業90周年に向けて

日本ケミコングループは長期目標に「持続的成長と中長期的な企業価値向上:E.C.O.ソリューション2000」を掲げています。

2021年に迎える創業90周年を一つの節目として、年商2,000億円企業への道筋をつけていくことを目標としています。E.C.O.は、Energy、Capacitor、number Oneを表しています。

産業・社会インフラ整備が進展

さまざまな機器がインターネットにつながり、ライフスタイルやビジネススタイルが大きく変わろうとしています。ウェアラブル機器の普及、ビッグデータの活用、AI(人工知能)やロボット開発の高度化、IoTに対応した機器の実用化やシステムの運用など、より豊かな社会の実現に向けて幅広い分野でイノベーションが起こり、第4次産業革命と呼ばれる潮流が生まれています。

■ 中期経営計画に関する最新の情報は、日本ケミコンホームページの右記サイトでご確認ください。

WEB <https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/policy/plan/>

こうした中、世界の各地域において製造業の強化が戦略的に進められています。今後、製造業のデジタル化が一層活発化し、産業・社会インフラの整備がグローバルに進んでいくとみられています。

《 各国の自国製造業の強化に向けた取り組み 》

欧州	中国	日本	アジア	北米
industry 4.0	中国製造 2025	Society 5.0 CPS/IoT	Smart City	Industrial Internet

成長への基盤づくり

日本ケミコングループでは、こうした社会の動向を中長期的に捉え、企業構造を改革し、事業ポートフォリオの見直しを進めてきました。

第7次中期経営計画(2014年度～2016年度)では、経営革新運動「MI活動(Managing Innovation)」をスタートさせ、事業統括体制の導入によるスピード経営の実践や財務体質の改善に取り組むと共に、生産革新活動と戦略革新活動を融合させることで全体最適化を推進し、企業成長への基盤づくりを進めました。また、中長期的な成長力を確保するために車載市場向け製品の販売比率向上に取り組む、その結果売上高構成比は3年間で8ポイント上昇しました。

飛躍に向けたSTEP

第8次中期経営計画では、前中期経営計画で整備、強化した企業構造、企業体質を基盤としながら、さらに事業構造変革を進めて成長軸への転換を着実に実行していきます。

第4次産業革命が進行する中、今後の成長市場や技術トレンドを見極めて、タイムリーな投資により販売を拡大していくことが企業成長のカギを握っています。

日本ケミコングループがターゲットにしている戦略5市場^(※注)の中でも、第8次中期経営計画期間中は、車載、産業機器、生活家電の3市場が特に高い伸びを示すとみられます。

こうした市場を攻略するために経営資源を効率的に投下し、No.1サプライヤーとしての地位を磐石なものにしていきます。

成長力の強化に向けて

市場分析に基づき、高い成長率が見込まれている分野や顧客、地域を明確にして重点的に経営資源を振り向けることで、市場の平均伸長率よりも高い成長を目指します。

これに合わせて、2016年4月に導入した事業統括体制をさらに機能させ、事業統括別にロードマップを明確にして施策の進捗管理を強化します。

また新事業の創出など業容拡大に向けた取り組みでは、産学連携や他社とのアライアンスを有効に活用することで、保有する技術の早期事業化、収益化を推進します。

収益力の強化に向けて

収益力を強化するために、イノベーション活動による商品力の強化と、ソリューション活動による提案力の強化を推進し、商品やサービスの高付加価値化を進めます。

また、原価企画力の強化と生産プロセスの抜本的改革に取り組むと共に、グローバル市場に向けた最適地生産を推進してコスト低減を進めます。

安全・品質・法令遵守の徹底

ガバナンスの強化に向けては、安全・品質・法令遵守の徹底とリスクマネジメントの強化に取り組めます。また、キャッシュフロー経営の推進、財務体質の健全化や関係会社政策の強化にも引き続き取り組みます。

顧客満足度の向上

お客様に喜ばれるサービスを提供し、ビジネスパートナーとしての存在感を一層高めていきます。

新商品開発力をさらに強化すると共に、クオリティファーストを実践し、車載品質の全社展開を推進します。製品の性能だけでなく、品質やサプライチェーンにおいてもNo.1サプライヤーにしかできない付加価値を提供することで、顧客満足度の向上を図っていきます。

人財の育成と人を活かす経営

日本ケミコングループでは、明るく、活力ある企業風土づくりと、10年後を担う人財の育成を進めています。第8次中期経営計画においても、挑戦する人財、実行力のある人財を評価・尊重し、多様性を重視した企業風土を醸成していきます。また、国内外において経営の現地化を進めるべく人財の育成と登用に積極的に取り組み、併せてこれからの時代に合った人事制度を確立して導入していきます。

※注) 車載市場、産業機器市場、新エネルギー市場、生活家電市場、ICT市場





収益力の強化と資産効率の向上による 長期的財務基盤の安定化

第8次中期経営計画最終年度の2019年度は、収益力の強化と事業資産の効率化を図り、キャッシュフロー創出力を強化し、財務基盤の安定化を進めてまいります。

上席執行役員 **石井 治**

第8次中期経営計画の2年目である2018年度の業績は、売上高については最終年度目標である1,400億円を一年前倒しで達成することができましたが、営業利益率は2018年度目標の4.2%に届かず、3.6%の結果となりました。

最終年度の2019年度は、収益力の強化と共に財務基盤回復の為の諸施策を講じ、キャッシュフロー創出力を強化し、財務体質改善のスピードを上げることが重要課題です。まず、資産効率の観点から総資産回転率1回転以上を目標としております。昨年度の実績は1回転でしたが、更に主要資産の回転率を高めることにより向上を図ります。次にSCM改革により、生産～物流までのリードタイムを縮めることで、増加した棚卸資産を適正レベルまで下げ、CCCを改善すると共に、設備投資の実行に関しては、営業キャッシュフローとのバランスに留意し、収益性の高い成長分野への投資に絞り込むことで、投資のリターンを高めていきます。

具体的には、高付加価値品である導電性高分子コンデンサを海外子会社で増力し、海外生産比率を高めることで為替感応度の改善を図り、国内においては今後更に伸長するハイブリッドコンデンサへの投資に注力する等、事業展開と財務戦略の整合を図りながら、長期的な財務基盤の安定化を進めていきます。

また、資産の健全化の観点から、事業展開に不要なノンコア資産につきましては、適切なタイミングでの処分を進めております。政策保有株式につきましては

も、当社の「政策保有株式に関する基本方針」に基づき、資本コストに見合わない等の株式につきましては、今後も縮減を進めていきます。

当社は投資の判断基準において、資本コスト、ハードルレートを用いておりますが、ベースとなる加重平均資本コスト(WACC)は概ね7%であります。この資本コストを中長期的に下げるために、収益性の向上とROEの改善に加え、資金調達が多様化による負債コストの低減を行います。また、ESG情報開示のさらなる充実化や積極的なIR活動の推進及び株主や投資家の皆様との建設的な対話を通じて株主資本コストの低減を図ってまいります。

2018年度は成長分野への設備投資や独占禁止法関連損失等の一時的な資金対応により、有利子負債は前年度の337億円から507億円へと169億円増加致しました。財務健全性を計る指標であるD/Eレシオは、目標の0.9以内を一時的に超えておりますが、株主資本と有利子負債を早期に適正なバランスに回復させ、維持するための諸施策を講じていきます。

来年度からスタートする第9次中期経営計画に向けて、本年度は収益基盤の強化と資産効率の向上を図ることにより、キャッシュを創出し、有利子負債の削減と株主資本の充実に努めてまいります。

当社は、収益構造の変革と事業資産の効率運用を図り、成長分野への投資を通じて財務基盤の回復、健全化の取り組みを着実に実行し、長期的に株主価値を高めてまいります。

CTOメッセージ

大変革時代を “インタフェイス”の力でチャンスに

アルミ電解コンデンサの開発は、電極の界面を制御する“インタフェイスサイエンス”です。トップブランドの誇りを胸に研究開発に取り組んでいます。今、時代は大きく変わろうとしています。当社のプロフェッショナルエンジニアたちが、お客様との“インタフェイス”となり、大変革の時代を技術で切り拓きます。

執行役員
CTO 研究開発本部長 **野上 勝憲**



日本ケミコンは1931年よりアルミ電解コンデンサを中心に事業を展開し、おかげさまでアルミ電解コンデンサのトップブランドとして、エレクトロニクス産業の発展に貢献しています。気がつけば2021年には創業90周年という節目を迎えます。

しかし、時代は大きく変わろうとしています。自動車業界ではCASE (Connected、Autonomous、Shared & Services、Electric) やMaaS (Mobility as a Service)、通信業界では5Gが立ち上がり、社会の基幹に深く浸透する産業になりつつあります。まさに産業界は大変革の時代を迎えようとしています。当社がこれまで培ってきた90年の歴史など一気に陳腐化する可能性すらある、そんな危機感さえ持っています。

これを乗り越えるため、日本ケミコンは変化するお客様に寄り添い、ご要求にお応えするための、技術力とその瞬発力を強化してまいります。

当社の主力商品であるアルミ電解コンデンサは、エネルギー、自動車、情報通信、家電、産業機器など、幅広い分野で使用いただいています。その基本技術は粗面化されたアルミニウム箔上に形成された誘電体酸化皮膜(固体)と電解液(液体)との界面、いわゆる固/液界面をいかにうまく扱うかという“インタフェイスサイエンス”です。そしてこの電解液の弱点を克服するために導電性高分子(固体)を導入し、この固/固界面を制御することで、導電性高分子コンデンサを業界でいち早く開発いたしました。更にこの固/固界面に電解液を加え

ハイブリッドな界面を創造し、いわゆるハイブリッドコンデンサを世に送り出しています。また炭素材料と電解液を組み合わせた電気二重層キャパシタも固/液界面の制御が重要な技術の一つです。もちろん次の新たな界面(インタフェイス)も多数仕込み中です。

これらの“インタフェイス”を材料の観点から研究し、ものづくりの観点から生産技術の最適化を推進し、そしてお客様のご使用状況に寄り添ったソリューションを提供し、大変革の時代の中でお客様の要求にお応えする。このことこそ、当社が社会に存在できる価値と考えています。

当然のことですが、お客様との“インタフェイス”を第一に考え、当社のプロフェッショナルエンジニアがお客様を囲むサロウンド体制で臨んでまいります。そして、エンジニア同士の“インタフェイス”を円滑にし、技術力の瞬発力を強化することで、この大変革期をチャンスに変えていく所存です。



品質による絶対的優位性の確立

自動車は自動運転化されることで、電子部品にはこれまで以上に高い品質レベルが要求されることとなります。こうした動向を、日本ケミコングループは品質による絶対的な優位性を築くチャンスだと考えています。「車載品質ラインから車載品質工場へ」をキーワードに、TPMと継続的な品質投資によって、全社でその実現に取り組んでいます。

取締役 常務執行役員
CQO 品質保証本部長

峰岸 克文

日本ケミコンは、電子部品メーカーとしての誇りと品質へのこだわりをもって事業活動に取り組んでいます。“専門メーカーとして、品質第一の考え方で顧客満足と信頼を得られる、時代に適合した商品・サービスを提供し、もって社会に貢献する”を品質方針に掲げています。この方針を達成するために、次の3項目を具体的な指針として事業活動を進めています。

- ①製品の開発、設計、製造から販売、サービスに至るまで、全部門、全社員が各々の品質に関する役割と責任を果たし、常に欠陥の未然防止を図る。
- ②企業活動のあらゆる分野において、統計的手法をはじめとする品質管理手法を積極的に活用し、継続的な改善活動により品質の向上を図る。
- ③品質に関する思想、基準および情報の一元化を図り、全拠点において、常に同一品質を生み出せる全社的品質システムを確立する。

世界に展開している日本ケミコンの各拠点は前述の指針に沿って、自動車産業向け品質マネジメントシステムであるIATF 16949を活用し、各業務プロセスの有効性を維持すると共に、データでの実態把握を大切にCAPDo (Check→Act→Plan→Do)サイクルで品質、コスト、納期、技術の向上に取り組んできていま

す。併せて、グローバル物流品質のロバスト性強化に取り組む等、事業活動における多様なリスクを適切に把握、評価し、それを最小化して不具合の未然防止に努めています。

「自動運転化」で自動車産業の高い品質要求が周辺業界へ広がるタイミングを市場での絶対的な品質優位を確立するチャンスと見据えて、「車載品質ラインから車載品質工場へ」をキーワードに各拠点で継続的な品質投資とTPM (Total Productive Management)を進めています。

さらに、より高レベルの全拠点同一品質に向けて、グローバルQMS (Quality Management System)の強化とIoT・AI活用によるスマートファクトリー化を図っています。

日本ケミコンはこれからも、安全で、安心な製品を供給することで、社会に貢献してまいります。



“ライフナノテクノロジー賞”を受賞しました



日本ケミコンは、2019年1月30日から3日間の会期で開催された展示会「第18回国際ナノテクノロジー総合展・技術会議」（東京ビッグサイト）に出展しました。本展示会において、当社は“ライフナノテクノロジー賞”を受賞しました。

国際ナノテクノロジー総合展・技術会議は、「超スマート社会を実現するナノテクノロジー」をメインテーマとする大規模展示会で、電池に使われる高性能カーボンなどのナノ材料のほか、マイクロマシン、次世代センサ、微細パターン印刷技術など、最先端のナノテクノロジーを集めた国内最大級のイベントです。

本展示会には全出展者を対象に、「斬新かつ先駆的な技術・製品を分野ごとに選出」して“nano tech大賞”を決める表彰制度があり、今回は10社が各賞を受賞しま

した。

この表彰において、当社が展示した“かおりカメラ”と“おむつセンサ”が「生活に密着した着眼点で実用的なデバイスを開発した点」が評価され、ライフナノテクノロジー賞を受賞しました。

今回は、受賞した2つの製品のうち、おむつセンサに焦点をあててご紹介します。



▶ 電子部品の材料技術を福祉の分野に

おむつセンサとは、おむつの交換時期を無線で知らせる介護の負担を軽減するシステムです。現在、立命館大学や大手ヘルスケアメーカーなどと共同開発中で、介護用おむつとして商品化を目指しています。

ポイントは、電池を使わない技術にあります。

おむつセンサには、電池の代わりに2本の電極が仕込まれています。陰極にはアルミニウムエッチド箔、陽極には活性炭が使われています。

アルミニウムエッチド箔はアルミ電解コンデンサに使われている材料で、活性炭は電気二重層キャパシタに使われている材料です。いずれも当社が製品に使用している高性能材料が応用されています。

おむつセンサの電極が尿に浸されると、アルミニウムが溶けることで発電が始まります。この電気を、送信機に内蔵したコンデンサに一旦蓄え、そのエネルギーを使っておむつの交換時期が来たことを無線で知らせます。介護者は、スマートフォンやナースセンターに設置されている受信機で、すぐにそれを知ることができます。

電池レスにした一番のメリットは、送信機を小型・軽量化できることです。もちろん充電や電池交換は不要で、手間もコストも掛かりません。また、電極には環境負荷が少ない材料を使用しているため、そのままおむつと一緒に廃棄することができます。さらに、ワイヤレスのシステムなので、わずらわしい配線も不要です。

今後、おむつセンサが実用化されることで、必要がなくても一定時間ごとに行われているおむつ交換を、より効率的に行うことができるようになります。加えて、被介護者にとっても快適で、ストレスが軽減される仕組みになると考えています。

当社において電子部品の材料開発は得意とする分野です。今、その技術が電子部品の枠を越えて、福祉の充実に活かされようとしています。



縦に黒く見える2本の線が、紙おむつ内部に仕込まれた電極。右側がアルミニウムエッチド箔、左側が活性炭。着用時の違和感をなくすため、電極は非常に薄く、しなやかに作られています。

主な事業紹介

日本ケミコングループの最大の事業である「アルミ電解コンデンサ事業」と、第二の経営の柱として育成中

アルミ電解コンデンサ事業

2018年度実績

売上高

118,407 百万円

売上高構成比率

84.0%

(2018年度実績)



車載市場向け拡大、 高付加価値品が好調

日本ケミコンは世界最大のアルミ電解コンデンサメーカーです。その製品は、民生機器から産業機器、自動車や航空機、医療機器に至るまで幅広い用途で採用されています。

2018年度の業績と今後の取り組み

2018年度におけるアルミ電解コンデンサの売上高は、前年度から5.2%増収の1,184億円になりました。

車載市場に向けた販売が好調に推移し、特に、高付加価値品である導電性高分子コンデンサやハイブリッドコンデンサが大きく売上を伸ばしました。自動車業界は、新たなビジネスモデルの構築に向けて大きな変革期を迎えています。そうした中で、CASE (Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric) に代表される自動車メーカーの戦略からは、今後も電子部品需要が拡大していくことが読み取れます。当社ではこうした動向を捉えて新製品開発を進め、更なる販売拡大を目指していきます。

一方、大形アルミ電解コンデンサの主要マーケットである産業機器市場は、中国を中心としたFA(ファクトリーオートメーション)市場の活況により2018年度は好調な滑り出しをみせました。しかしながら、下期に入ると米中貿易摩擦の影響などにより中国経済が急減速し、2018年度はアップダウンの激しい一年になりました。

今後の市場を見通しますと、産業機器のIoT化や産業用ロボットの普及などに伴い、アルミ電解コンデンサ需要は中長期的に拡大するとみられます。このほか、ICT市場では第5世代移動通信システム(5G)の本格運用を控えており、通信基地局向け需要の立ち上がりが見込まれます。

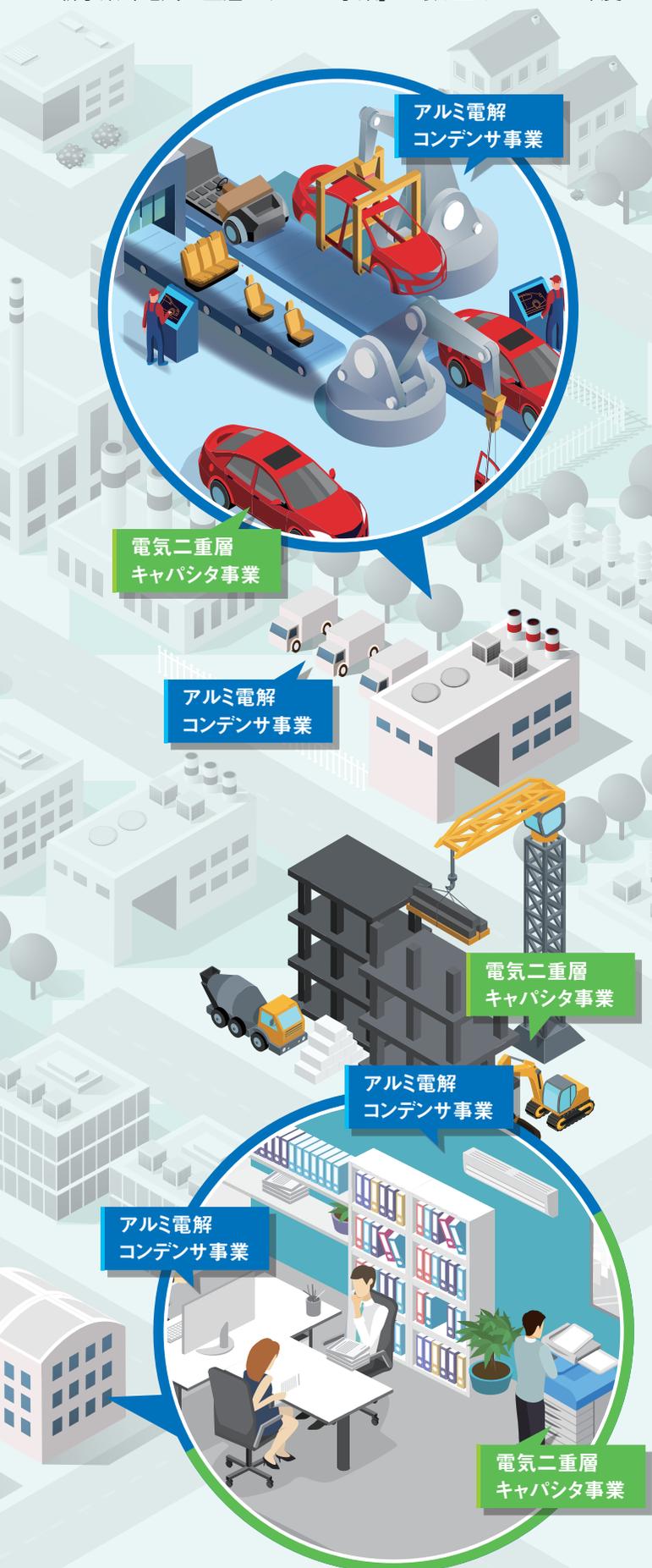
アルミ電解
コンデンサ事業

アルミ電解
コンデンサ事業

アルミ電解
コンデンサ事業

電気二重層
キャパシタ事業

の新事業「電気二重層キャパシタ事業」を取り上げて、2018年度における業績と今後の取り組みをご紹介します。



電気二重層キャパシタ事業

2018年度実績

売上高

4,430 百万円

売上高構成比率

3.1%

(2018年度実績)



自動車メーカーに供給中、製品構成を拡充

環境問題やエネルギー問題を背景に蓄電デバイスへの関心が高まっています。日本ケミコンでは電気二重層キャパシタをアルミ電解コンデンサに次ぐ事業に育成する方針です。

2018年度の業績と今後の取り組み

2018年度における電気二重層キャパシタの売上高は、前年度から微増の44億円になりました。売上高全体に占める割合は、前年度からほぼ横ばいの3.1%を確保しており、近年安定した収益を維持しています。

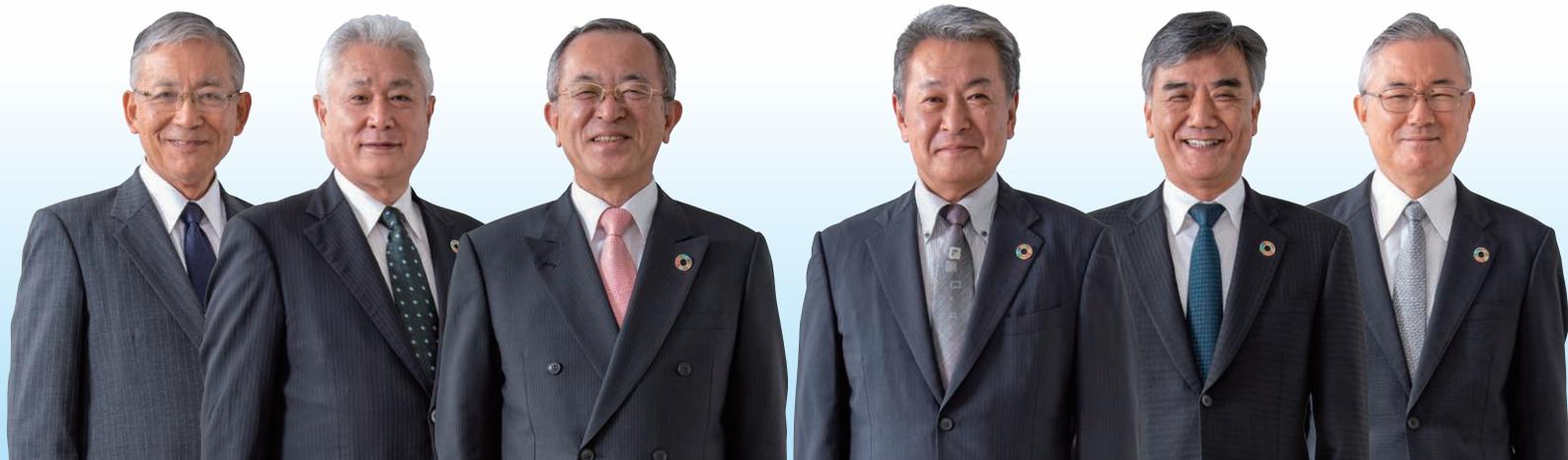
当社が生産する電気二重層キャパシタは、燃費を改善する減速エネルギー回生システム向けなど、自動車用途が大半を占めています。現在、国内の自動車メーカー2社に対して供給しており、品質と信頼性には高い評価をいただいています。

一方2018年度は、事業の拡大に向けて、端子形状をリード形にした「DKAシリーズ」を商品化し、量産を開始しました。DKAシリーズは、これまで量産してきたネジ端子形製品に比べて小さな形状をしており、電子基板に直接はんだ付けができるなど、省スペース設計に貢献する製品です。自動車の電動ドアロック解除など、緊急時における電源バックアップ用途をはじめ、IoT機器の電源やポータブル機器のピークアシスト電源などにも提案していきます。

今後、高性能蓄電デバイスに対する社会的関心は、より一層高まっていくことが予想されます。当社では、電気二重層キャパシタを始めとした蓄電デバイス開発に継続して取り組み、環境問題やエネルギー問題の解決に結びつく提案を積極的に行っていきます。

役員一覽

(2019年6月27日現在)



取締役

A 代表取締役会長 内山 郁夫 (1951年6月11日生まれ)

- 1977年 4月 当社入社
- 1997年 7月 KDK株式会社新潟工場長
- 1999年10月 当社材料事業本部新潟工場長
- 2001年 6月 当社取締役
管理部・人事部・資材部担当
- 2003年 6月 当社代表取締役社長
- 2004年 6月 当社代表取締役社長
経営企画部担当
- 2005年 4月 当社代表取締役社長
経営企画部・SCM推進部・
監査室担当
- 2014年 6月 当社代表取締役社長
社長執行役員 監査室担当
- 2019年 6月 当社代表取締役会長
会長執行役員 (現在に至る)

B 代表取締役社長 上山 典男 (1959年4月1日生まれ)

- 1983年 4月 当社入社
- 2004年11月 当社技術センター固体技術部長
- 2006年 4月 当社技術センター固体技術部長兼
キャパシタ事業本部
DLCAP設計部長
- 2006年10月 当社品質保証センター
副センター長
- 2009年 8月 当社品質保証センター長
- 2012年 6月 当社取締役CQO兼
品質保証本部長
- 2013年 6月 当社取締役CTO兼
技術本部長
- 2014年 6月 当社上席執行役員CTO兼
技術本部長
- 2016年 4月 当社上席執行役員CTO兼
研究開発本部長兼製品事業統括
固体デバイス事業担当
- 2018年 6月 当社取締役 上席執行役員CTO兼
研究開発本部長兼製品事業統括
固体デバイス事業担当
- 2019年 6月 当社代表取締役社長
社長執行役員 (現在に至る)

C 取締役 専務執行役員 白石 修一 (1956年2月14日生まれ)

- 1979年 4月 当社入社
- 1995年 7月 当社企画部長
- 1999年 6月 マルコン電子株式会社 取締役社長
- 2002年 9月 当社営業本部第二開発営業部長
兼物流部長兼マルコン電子株式
会社 取締役社長
- 2003年 2月 当社営業本部第二開発営業部長
兼物流部長
- 2005年 7月 当社コンデンサ事業本部事業企画部長
- 2008年 6月 当社取締役コンデンサ事業本部
副本部長
- 2009年 2月 当社取締役生産本部副本部長
- 2009年 3月 当社取締役
- 2013年 1月 当社取締役企画本部長
- 2014年 6月 当社取締役 上席執行役員
企画本部長
- 2016年 6月 当社取締役 常務執行役員
営業本部長兼経営戦略部担当
- 2019年 6月 当社取締役 専務執行役員
営業本部長兼経営戦略部担当
(現在に至る)

D 取締役 常務執行役員 峰岸 克文 (1957年11月28日生まれ)

- 1980年 4月 当社入社
- 2001年 7月 当社材料事業本部
新潟工場長
- 2003年 7月 当社材料事業本部副本部長兼
高萩工場長
- 2005年 6月 当社取締役材料事業本部長
- 2007年 7月 当社取締役生産技術センター長
兼材料事業本部長
- 2008年 4月 当社取締役設備開発センター長
兼材料事業本部長
- 2011年 4月 当社取締役材料事業本部長
- 2013年 6月 当社常務取締役材料事業本部長
- 2014年 6月 当社取締役 常務執行役員
材料事業本部長
- 2016年 4月 当社取締役 常務執行役員
製品事業統括 総統括
- 2019年 6月 当社取締役 常務執行役員CQO
兼品質保証本部長兼生産システム
本部長 (現在に至る)

E 取締役 (社外取締役) 高橋 英明 (1946年1月29日生まれ)

- 1990年 6月 北海道大学工学部助教授
- 1994年 6月 同大学大学院工学研究科教授
- 2008年 4月 同大学名誉教授、
旭川工業高等専門学校校長
- 2014年 4月 同大学名誉教授、
旭川工業高等専門学校名誉教授
(現在に至る)
- 2014年 6月 当社取締役 (現在に至る)

F 取締役 (社外取締役) 川上 欽也 (1951年11月20日生まれ)

- 1976年 4月 横浜ゴム株式会社入社
- 2003年 1月 同社タイヤ材料設計部長
- 2008年 6月 同社取締役執行役員
購買部担当兼研究本部長
- 2011年 6月 同社取締役常務執行役員
グローバル人事部担当兼
CSR本部長
- 2012年 3月 同社取締役常務執行役員
CSR本部長兼研究本部長
- 2014年 3月 同社顧問兼
浜ゴム不動産株式会社
代表取締役社長
- 2015年 6月 当社取締役兼横浜ゴム株式会社
顧問兼浜ゴム不動産株式会社
代表取締役社長
- 2016年 3月 当社取締役兼横浜ゴム株式会社顧問
- 2016年11月 当社取締役 (現在に至る)



監査役

G 常勤監査役
高橋 幸定 (1957年2月1日生まれ)

- 1979年 6月 当社入社
- 2005年 4月 当社SCM推進部長
- 2007年 4月 当社SCM推進部長兼情報システム部長
- 2007年 8月 当社情報システム部長
- 2014年 4月 当社企画本部経営戦略部長
- 2015年 6月 当社執行役員企画本部経営戦略部長
- 2016年 4月 当社執行役員 グローバルSCM部・IT業務改革部・経営戦略部副担当兼IT業務改革部長
- 2016年 6月 当社監査役 (現在に至る)

J 監査役 (社外監査役)
太田 周二 (1951年12月16日生まれ)

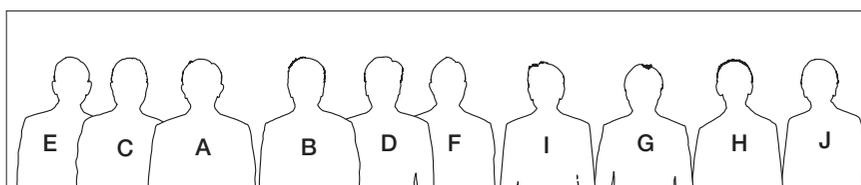
- 1975年10月 昭和監査法人入所 (現EY新日本有限責任監査法人)
- 2000年 7月 同法人シニアパートナー
- 2006年 1月 税理士試験 試験委員
- 2013年 7月 太田周二公認会計士事務所開設 所長 (現在に至る)
- 2017年 4月 株式会社トリケミカル研究所社外取締役 (現在に至る)
- 2017年 6月 株式会社日本国際放送監査役 (現在に至る)
- 2019年 6月 当社監査役 (現在に至る)

H 常勤監査役
矢島 弘行 (1957年4月7日生まれ)

- 1982年 1月 当社入社
- 2003年10月 当社固体複合事業本部複合事業商品開発部長
- 2005年 7月 当社複合事業本部商品開発部長
- 2007年 7月 当社ソリューション開発部長
- 2008年 4月 当社ソリューション開発部長兼マーケティング部長
- 2011年 4月 当社技術本部ソリューション開発部長
- 2014年 6月 当社執行役員兼技術本部ソリューション開発部長
- 2016年 6月 当社上席執行役員兼研究開発本部副本部長
- 2017年 6月 当社監査役 (現在に至る)

I 監査役 (社外監査役)
森田 史夫 (1955年8月30日生まれ)

- 1978年 4月 横浜ゴム株式会社入社
- 2007年 6月 同社経理部長
- 2009年 6月 同社執行役員経理部長兼ヨコハマゴム・ファイナンス株式会社 代表取締役社長
- 2010年 6月 同社取締役執行役員 経理部・監査部担当兼ヨコハマゴム・ファイナンス株式会社 代表取締役社長
- 2012年 3月 同社取締役常務執行役員 スポーツ事業部・経理部・監査部・情報システム部・グローバル調達本部担当兼ヨコハマゴム・ファイナンス株式会社 代表取締役社長
- 2014年 3月 同社取締役常務執行役員CSR本部長兼スポーツ事業部・ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル株式会社担当
- 2015年 1月 同社取締役常務執行役員CSR本部長兼スポーツ企画室・ヨコハマ・モータースポーツ・インターナショナル株式会社担当兼株式会社プロギア 代表取締役社長
- 2016年 3月 同社顧問兼株式会社プロギア 代表取締役社長 (現在に至る)
- 2016年 6月 当社監査役 (現在に至る)



ESGへの取り組み

日本ケミコンでは、持続的な企業成長を実現するために、ESG（環境・社会・ガバナンス）を経営戦略に組み込み、活動目標を定めて全社で取り組みを推進しています。



▶ ESG活動(2019年度の主な活動・目標)

重要課題/マテリアリティ	2019年度の主な活動・目標	関連ページ
E 地球環境の保全	地球温暖化防止並びに省エネルギー活動	P.37 P.40
	事業所等使用の化学物質の適正管理	P.37
	製品含有化学物質管理(環境対応製品)	P.10 P.40
	資源の有効利用と廃棄物削減、3Rの推進	P.38 P.40
	環境管理システム(ISO14001等)に基づく継続的改善	ホームページ CSR/環境
	生物多様性保全活動	P.38
	地域社会への貢献	P.39
	環境法遵守	P.10 ホームページ CSR/環境
S 人事・福利厚生 従業員の健康・安全 人財育成 ダイバーシティ 社会福祉 次世代育成	エネルギー効率の良い商品の開発	ホームページ CSR/環境
	2020年人事制度変革	
	ウェルカムバック制度(再雇用制度)の継続実施	ホームページ 採用情報
	所定外労働時間を月間一人平均29時間以下へ	P.30
	有給休暇取得率及び育児休業取得率70%以上へ	P.30
	勤務間インターバル制度の継続実施	
	ヘルシーカンパニー活動の継続実施	P.30
	階層別研修の実施(年間15本)	P.29
	海外現地社員の日本国内研修の継続実施	P.29
	グローバル人財育成プログラムによる海外派遣(公募制)継続実施	P.29
	若手社員5年以内の離職率12%以下の施策継続実行	
	外国人留学生の積極的な採用	P.29
	障がい者雇用率を2020年までに2.5%へ	P.29
女性採用比率を技術・製造職30%以上、営業・事務職40%以上へ	P.29	
2020年までに女性管理職数を1.5倍へ	P.29	
ワクチン、衣服などの開発途上国への支援	P.28	
車椅子の購入サポート支援	P.28	
インターンシップの導入	P.29	
業界団体等が行う次世代人材育成プログラムへの講師の派遣		
G コーポレート・ガバナンス リスクマネジメント コンプライアンス	社外役員への経営への参画の向上と活躍しやすい環境づくり	P.31 P.35
	内部統制有効性評価結果の経営への反映	
	コーポレート・ガバナンスに関する基本方針の遵守	
	株主との建設的な対話(投資家訪問の継続)	
	IR説明会の開催(2回)	P.36
	BCPの定期的な検証、見直し(本社、各事業所)	P.33
	情報漏えい防止の徹底(データセンター、シンクライアント、内部監査他)	
コンプライアンス教育の体系的な教育継続実施	P.32	
国連グローバル・コンパクトへの継続参加(2012年から参加)	P.28	
競争法、輸出管理、倫理・労務・安全衛生内部監査の継続実施		

ホームページ CSR/環境

<https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/environment/>

ホームページ 採用情報

<https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/society/resources/welcomback.html>

CSRマネジメント

▶ CSRの基本方針

日本ケミコングループは、公正・透明で自由な商取引を通じて、広く社会に貢献できる企業として活動することを目的に「日本ケミコングループ企業行動憲章」を基本方針として策定し、2003年に社内外に宣言しました。

この企業行動憲章の精神をもとに、日本ケミコングループに携わる役員・従業員たちが、日頃、企業活動を行うにあたり、意識しなければならない心がけを「日本ケミコングループ行動規範」としてまとめています。グローバルな視点のもと、国際社会との調和を図りながら、地域社会などのステークホルダーをはじめ、世界の人々の生活に貢献できる製品とサービスを提供する企業として、各国の法令を遵守することはもちろん、確固とした企業倫理と高い社会的良心を持って、誠実な活動を日々実践しています。

▶ CSR活動の位置付け

日本ケミコングループは、単に利潤を追求するだけでなく、企業としての社会的責任を果たし、広く社会に貢献するために、CSR活動を推進しています。日本ケミコングループの活動が社会に与える影響とリスクを自覚し、安定的な成長を図るために、CSRの非財務的側面を重視するとともに、CSR活動を通じて、従業員にも顧客にも満足度の高い、社会から信頼される企業を目指します。日本ケミコングループは、CSR活動を企業のリスク低減と持続的発展につながる経営戦略として位置づけます。

▶ CSR推進体制

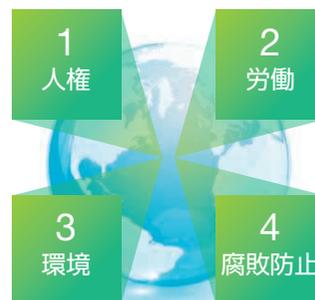
日本ケミコングループは、CSR推進体制の事務局を日本ケミコン管理部内に設置し、各部門および各事業所と連携を図りながら活動を実施しています。その活動は、単なる会社の取り組みだけに留まらず、例えば、地域社会への貢献に関する事項では、労働組合の活動とコラボレーションし、プラタブ回収による車椅子の購入やペットボトルキャップの回収による開発途上国へのワクチン提供、衣服の開発途上国への援助などを実践しています。

▶ 国連グローバル・コンパクトへの参加

日本ケミコングループは、2012年1月26日、国連グローバル・コンパクトに支持を表明し、参加しました。この国連グローバル・コンパクトは、「人権・労働・環境・腐敗防止」の4つの分野に関する普遍的な10項目の原則からなるものです。日本ケミコングループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を日常の事業活動に取り入れることで、より高いレベルでの社会的責任を果たす経営を実現し、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできるよう、誠実に取り組んでいます。

国連グローバル・コンパクト10原則

- 1 企業は、**原則 1** 国際的に宣言されている人権の保護を支持、尊重し、
原則 2 自らが人権侵害に加担しないように確保すべきである。
- 2 企業は、**原則 3** 組合結成の自由と団体交渉の権利の実効的な承認を支持し、
原則 4 あらゆる形態の強制労働の撤廃を支持し、
原則 5 児童労働の実効的な廃止を支持し、
原則 6 雇用と職業における差別の撤廃を支持すべきである。
- 3 企業は、**原則 7** 環境上の課題に対する予防原則的アプローチを支持し、
原則 8 環境に関するより大きな責任を率先して引き受け、
原則 9 環境に優しい技術の開発と普及を奨励すべきである。
- 4 企業は、**原則 10** 強要と贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗の防止に取り組むべきである。



SDGs

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が掲げた「持続可能な開発目標 (SDGs)」への貢献を目指します。アウトサイド・イン・アプローチ(今、社会が何を望んでいるのか、企業外部の社会課題に基づき、企業の目標を設定する方法)の活用により、社会課題の解決を基点にしたビジネス機会の創出にも積極的に取り組んでいきます。



人財戦略 / ヘルシーカンパニー

ダイバーシティ

グローバル人財の育成及び女性の活躍を推進して、経営のダイバーシティ化を目指す

グローバル化が進む中で日本ケミコングループの海外生産比率は66%（数量ベース）を超えており、従業員も約7,000名の内、約63%が日本以外の従業員です。年齢や性別、国籍などを問わず、多様な人財の個性を尊重し、そこから生まれる新しい発想によって、環境と人にやさしい技術への貢献を果たしていきたいと考えています。

また、日本ケミコンでは女性管理職比率が約2.0%とリーダー的役割を担う女性が少ないのが現在の状況です。そこで、2016年4月より施行された女性活躍推進法に対しては①2020年までに女性管理職数を1.5倍とする②2016年以降の採用における女性比率を技術・製造職30%以上、営業・事務職40%以上にする、という行動計画を策定しました。今後も様々な取り組みを進めて、女性の活躍を推進していきます。

従業員比率

日本 **37%**

海外 **63%**

留学生の活躍

日本ケミコンでは以前より日本で学ぶ外国人留学生を採用していますが、今後もグローバル化が進む中、日本で生活し、日本の文化を理解して活躍できる人財が必要不可欠との考えから、2012年より外国人留学生の採用活動を積極的に展開しています。今年度は新たに2名採用して4月現在で22名在籍しており、現在様々な職場において活躍しています。



障がい者の雇用促進

日本ケミコングループでは継続的な障がい者採用に取り組んでいます。各事業所の施設などのハード面のみならず、在宅勤務などソフト面でも障がい者にとって働きやすい環境を整え、2020年までに障がい者雇用率2.5%の達成を目標にしています。日本ケミコングループ全体で障がい者の一層の職域拡大を目指し、活躍の場を提供していきます。

インターンシップ

2018年冬より学生向けに職業訓練の一環としてインターンシップを開催しました。初回は製品開発部門（東京）3名と基礎研究部門（神奈川）で2名受け入れ、計5日間実施しました。電子部品の分解調査や回路設計など様々な体験を通じて、日本ケミコンを身近に感じてもらえるよう、今後も定期的に行っていきます。

日本ケミコングループ教育方針について

第8次中期経営計画の重点施策の中で『10年後を担う人財の育成』を掲げています。グローバルな形で何が起きているのかなど、自分たちの立ち位置はどうなっているのか、何を勉強しなければならないのか、イノベーションを繰り返していくために、次の教育方針を全従業員に理解させ、各自業務に取り組んでいます。

日本ケミコングループ教育方針

国内・海外事業所に共通した、日本ケミコングループ社員として必要とされる人財方針。

- ①何事にもチャレンジ精神旺盛な人財
- ②コミュニケーション力に優れた人財
- ③グローバルな視点にたって自ら考え行動できる人財

日本ケミコングループ教育、研修制度について

日本ケミコンでは、階層別研修を機軸に、職種別研修、通信教育（日本ケミコンビジネススクール）、OJTなど、人財育成のための各種教育体系を備えています。

階層別教育は長期的に人財を育成する上で教育体系の幹となるカリキュラムです。年間15本の階層別研修を本社主導で実施し、階層毎に必要なとされるスキルの教育を実践しています。2016年より、これらに加えて入社5年目研修を新設し、常に時代と会社のニーズにあった研修実施を心がけています。2017年からは国内関係会社においても新入社員の早期戦力化及び、育成担当者のマネジメント基礎能力の育成を目的としたOJTリーダー研修を実施しています。

加えて、職種別研修の一つとして、国内生産部門において、若手社員を選抜したグローバルリーダー育成研修を実施しています。階層別研修では補えない、職種・事業所を超えたテーマにそって実践しています。

また、海外関係会社の社員のスキルアップを目的に、2006年より海外現地社員を選抜して、日本国内にて研修を実施しており、既に150名以上の海外現地社員が受講しています。2018年度は台湾・インドネシア・マレーシアから合計26名が参加しました。受講を終えた者の中には、既に海外現地にてマネージャーとして活躍している者も多数います。さらに、2018年度から海外駐在実習がスタートしました。本プログラムは、公募制で選抜された国内社員

が海外関係会社にて実習をするもので、初年度は4名が参加し、それぞれ3ヶ月間のプログラムを終えました。今後も「グローバルな視点で考え、決断し、行動ができ、かつ多様性に富んだ様々な国の人たちからなるチームを率いて、目標達成をリードできる人財の育成」を目指します。

最後に、通信教育団体と連携し、200種類近い通信教育講座を年2回開講し、各自が自由に講座を選択してスキルアップできるような仕組みを構築しています。優秀な成績で受講を終了した社員には、会社が受講料の一部につ

いて補助を行い、社員のヤル気を醸成しています。また、修了者には昇格・昇進の要件となる「キャリアポイント」の付与を行い、人事制度ともリンクする仕組みにすることで、自己啓発を促しています。



ヘルシーカンパニー

スローガン | 一人ひとりの自発的な取り組みで健康意識を向上させよう

▶ 活動内容

従業員の心身の健康が、会社の経営状況を表す指標になるという考えのもと、健康保険組合とコラボレーションし、従業員の健康管理の取り組みを一層強化することとしています。従業員とその家族が健康であれば、安心して働くことができ、会社の発展へもつながります。特に『喫煙率』『メタボリック予備軍対策』『メンタルヘルス』をキーワードとし、一人ひとりが健康意識を向上できる取り組みを実施していきます。

当社は経済産業省主催の健康経営度調査にも参加して

おり、「健康」をより数値化することで、「健康」の効果的な取り組みを進めています。

また、厚生労働省が公表している特定健康診査及び特定保健指導の保険者別実施率において、日本ケミコン健康保険組合は特定保健指導実施率が2017年度に85.2%となり、日本全国の健康保険組合(全1,635組合)の中で10位という実績を収めることができました。今後も健康保険組合の加入者の健康の保持・増進に寄与するため、更なる実施率の向上に努めていきたいと考えています。

2019年度活動内容

I 喫煙ルールの徹底・喫煙率の低下 ～喫煙率全国平均(17.7%)達成に向けて～

タバコは、喫煙者はもとより受動喫煙による非喫煙者の健康にも影響を与え、その対策に社会的な関心が高まっています。喫煙は肺がんや虚血性心疾患の発症リスクを高め、将来的に健康を脅かすことにつながりかねません。健康維持の観点から喫煙率の更なる低下を目指し、各喫煙対策を進めています。

II メタボリック予備軍対策 ～BMI 25以上を2020年度に20%以下とする～

当社では、肥満(BMI25以上)は糖尿病重症化等の将来的な健康リスクにつながると考え、生活習慣の見直しを指導するなど従業員の肥満の予防・改善に取り組んでいます。社会的に肥満が若年世代にも拡大する中、入社時から健康診断において血液検査を実施し、早期に健康の大切さを意識付けしています。また、社内報を使って具体的な改善事例等を紹介することで、健康意識の向上を図っています。さらに、従業員の健康管理や、将来の生活習慣病予防の『意識付け』や『きっかけづくり』を目的とした行動変容セミナーを、全事業所にて年1回実施しています。

III メンタルヘルス対策 ～ストレスチェックの継続実施～

全事業所においてストレスチェックを実施し、“予防”を主眼に各自の気づきの機会を広げることにより、メンタル疾患や休職者発生の未然防止を図っています。併せて管理職には、部下からの相談への対応方法を学ぶ機会として、ラインケアの研修を実施しています。

IV ワークライフバランスの実現

仕事と育児や介護を両立できる働きやすい環境を作ることによって、全ての従業員がその能力を十分に発揮できる風土づくりに取り組んでいます。また、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画を策定し、有給休暇取得率及び育児休業取得率70%以上、所定外労働時間月間一人平均29時間以下の計画を立てて、ほぼ達成しています。今後もより柔軟で多様な働き方に向けた制度の拡充を図っていきます。

コーポレート・ガバナンス / コンプライアンス

コーポレート・ガバナンス

▶ 基本方針

日本ケミコンは、株主をはじめとするすべてのステークホルダーに対して経営の透明性並びに経営の効率性を確保することをコーポレート・ガバナンスの基本と考えています。

株主総会、取締役会、監査役会、会計監査人などの法律上の機能に加え、内部統制システムを整備するとともに、決算説明会の開催、適時開示等により経営状況についての情報提供を継続して行うことで、健全性、効率性、透明性の高い経営を実践しています。

▶ 企業統治体制の概要

日本ケミコンは、監査役会設置会社です。経営の監視監督と業務執行を明確に分離する目的で2014年6月に執行役員制度の運用を開始し、取締役の人数を削減するとともに、経営の監視監督機能を強化するため、社外取締役を1名招聘しました。また、2015年6月に社外取締役をさらに1名増員し、計2名としています。

加えて、取締役会の機能を補完するため、2015年11月に指名諮問委員会及び報酬諮問委員会を設置しています。指名諮問委員会及び報酬諮問委員会の委員長はいずれも独立社外取締役とし、委員の過半数を独立社外取締

役としています。

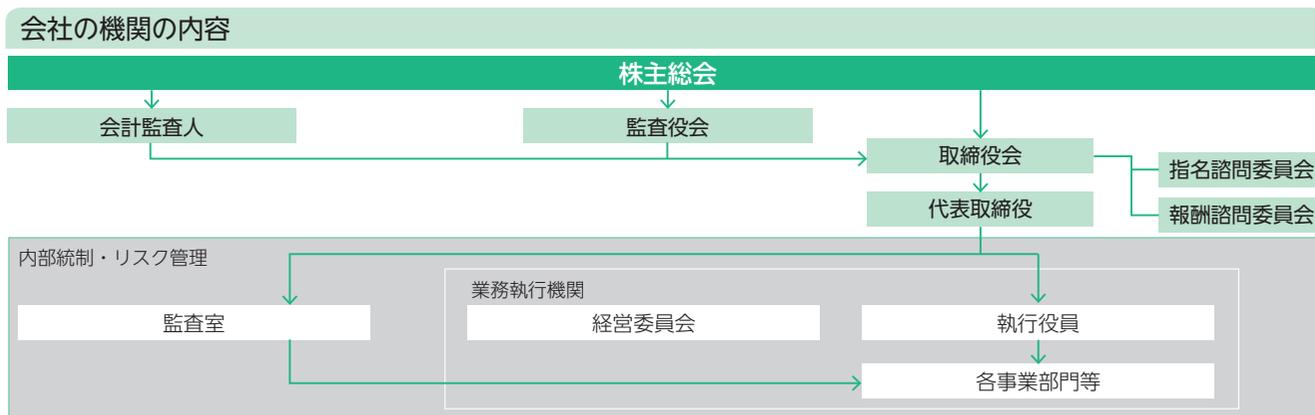
監査役につきましては、監査役4名で監査役会を構成し、取締役の意思決定及び執行役員の業務執行の監査並びに日本ケミコン及び国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。

▶ 経営の監督・監査機能

日本ケミコンは、執行役員制度を採用し、取締役の業務監視監督機能と業務執行機能の分離を図ることにより、取締役による業務監視監督機能を高める経営をしています。

監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っています。具体的には、各監査役は監査役会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会への出席、各事業所への訪問等を介して、業務執行の状況及び経営状態の調査・検証等を行い、法令及び定款違反や株主をはじめとするステークホルダーの利益を侵害する事実の有無等について監査を行っています。

また、法令上の機関である監査役に加え、内部監査部門として、代表取締役社長の直轄の機関として監査室を設置しています。監査室は、期中取引を含む日常業務全般について、監視機能の強化を図っています。監査室は、業務活動全般にわたる管理・運営の制度の内部監査を定期的を実施し、業務改善とコンプライアンスの徹底に向けて具体的な助言・提言を行っています。



取締役会	日本ケミコンは、取締役会を少数構成(6名)とすることにより、迅速な経営の意思決定を図るとともに、利害関係のない独立した社外取締役(2名)を招聘し、経営の監視監督機能を強化しています。
執行役員制度	日本ケミコンは、執行役員制度を採用し、取締役会における経営の意思決定及び取締役の業務監視監督機能と業務執行機能の分離を図っています。執行役員は取締役会の決定した事項を実行することにより、経営の意思決定に基づく業務執行を迅速に行います。
監査役会	監査役会は、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常的活動の監視を行っています。
指名諮問委員会	指名諮問委員会は、取締役及び監査役の選任及び解任に関する株主総会の議案の内容並びに執行役員の選任及び解任に関する取締役会の議案の内容について、日本ケミコンが定める「取締役及び執行役員の選任基準」、「監査役の選任基準」に照らし、当該議案の確定前に協議し、その結果を取締役に勧告しています。
報酬諮問委員会	報酬諮問委員会は、同業他社水準、経済・社会情勢等に加え、日本ケミコンの事業規模、従業員の報酬水準、定期的実施される適切な第三者機関による企業経営者の報酬に関する調査等を参考にし、取締役及び執行役員の報酬に関わる事項等を協議し、取締役会に意見の陳述及び助言を行っています。
経営委員会	機動的な意思決定のために業務執行方針の協議機関である経営委員会を設置し、原則として毎週1回開催して経営上の重要事項を審議しています。

▶ 社外役員の選任

日本ケミコンは、取締役6名中2名を社外取締役としています。また、監査役4名中2名を社外監査役としています。

より独立性の高い社外役員による経営の監査監督を実現するため、会社法上の要件に加え、独自に「社外役員を選任するための当社からの独立性に関する基準」を策定し、この基準に基づき社外役員を選任しています。

また、社外役員4名全員を独立役員として東京証券取引所に届けています。

▶ 役員報酬

日本ケミコンの取締役の報酬は、業績及び株主の長期的利益との連動性と人材の成長・発展促進の双方を満たす体系となるよう設計・運用し、取締役の企業価値最大化に

向けた意欲をより高めることのできる適切・公正かつバランスの取れたものとするを基本方針としています。

取締役の報酬に関する事項についての決定プロセスは、取締役の報酬決定に係る機能の独立性・客観性を強化する目的で、報酬諮問委員会を設置し、同委員会での協議を経て取締役会で決議することとしています。

なお、業務執行取締役に対する報酬については、月額報酬と単年度の会社業績と個人業績により決定される業績連動報酬から構成しています。また、非業務執行取締役及び社外取締役に対する報酬については、業績連動報酬は相応しくないため月額報酬のみとしています。

監査役に対する報酬等については、月額報酬のみとし、監査役の協議により個別の固定報酬として決定しています。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159	128	30	0	5
監査役 (社外監査役を除く。)	43	43	0	0	2
社外役員	36	36	0	0	4
合計	238	208	30	0	11

(2019年3月期末実績)

コンプライアンス

▶ コンプライアンス推進体制

日本ケミコングループは、「コンプライアンス規程」を始めとする各種コンプライアンスに係わる社内規程を整備すると共に、コンプライアンスの推進・徹底のための責任者としてコンプライアンス統括役員(日本ケミコン管理部を統括する執行役員)をコンプライアンス総責任者として任命しています。このコンプライアンス総責任者のもとコンプライアンス委員会を設置し、当該委員会ではグループ全体の見地から、コンプライアンス方針の策定並びにコンプライアンスに係わる行動計画の策定及びその実施状況のモニタリング等を行っています。また、日本ケミコンの各部門及びグループ各社にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスに係わる諸施策の推進・徹底に努めています。

さらに、コンプライアンス全般に関する遵守状況をより確実なものとするため、各事業所に対しCSR内部監査を実施し、各事業所において、労働・安全衛生・倫理のマネジメントシステムが、常に有効に運用されていることを確認しております。

CSR教育として、競争法、インサイダー取引規制等のコンプライアンス研修を、新入社員研修をはじめ、各階層別研修で実施し、コンプライアンスがあらゆる企業活動の前提となることを教育しています。また、競争法遵守のための取り組みとして、外部講師(弁護士)を招いて競争法の講習会を開催すると共に、「競争法の遵守に関する基本方針」を始めとする競争法遵守のための社内規程・マニュアル等を整備し、併せて法務担当部門による内部監査を毎年継続的に実施しています。

▶ 内部通報窓口の設置

日本ケミコングループは、「公益通報の取り扱いに関する規程」を定め、従業員等からの相談や内部通報を受け付けるための相談窓口及び通報窓口(日本ケミコン常勤監査役・管理部長)を設け、法令違反等の早期発見・未然防止及び通報者の保護を図るための体制を整備しています。また、コンプライアンス研修では、内部通報の重要性・有効性を説明し、内部通報制度の周知を図っています。なお、日常業務上の法律相談については、法務担当部門が窓口となりコンプライアンス上のリスクの未然防止に努めています。

リスクマネジメント

日本ケミコングループでは、人為的な災害や自然災害を始めとする経営に重大な影響を与えるリスクの未然防止と、その発生時のステークホルダーへの影響を極小化するために、「リスクマネジメント基本方針」を策定し、「リスクマネジメント基本規程」及び各種関連規程に基づいたリスクマネジメント体制の整備・強化に努めています。

▶ リスクマネジメント推進体制

日本ケミコングループでは、リスクマネジメントの政策・行動計画等の策定及びそれらの推進責任者として、リスクマネジメント統括役員(日本ケミコン管理部を統括する執行役員)をリスクマネジメント総責任者として任命し、このリスクマネジメント総責任者のもとにリスクマネジメント委員会を設置し、各種施策を推進しています。この委員会では、グループ全体の見地から、リスクマネジメントに係わる行動計画の策定やその実施状況のモニタリング等を行っています。なお、委員会は、リスクマネジメント総責任者及び各リスクを主管する部門長等に、監査役を加えたメンバーで構成され、半期に1回定期的に開催するほか、必要に応じて臨時でも開催します。

▶ 危機管理対応

日本ケミコングループでは、火災・地震等の自然災害等、不測の事態による事業活動の中断に備えて、「事業継続規程」を定め、当該規程に基づき「事業継続計画(BCP)」の策定・整備を進めています。また、日本ケミコンでは、2011年3月の東日本大震災を契機に、災害用電話・タブレット型端末等の情報インフラの整備、災害備蓄品の補充、安否確認システムの導入等を順次進め、BCP等に基づき、緊急時の招集訓練・防災訓練等を継続的に実施しています。

今後もこれら危機管理対応のための各種取り組みの整備・見直しを継続的に実施し、不測の事態によるステークホルダーへの影響の極小化に努めていきます。

▶ 事業等のリスク

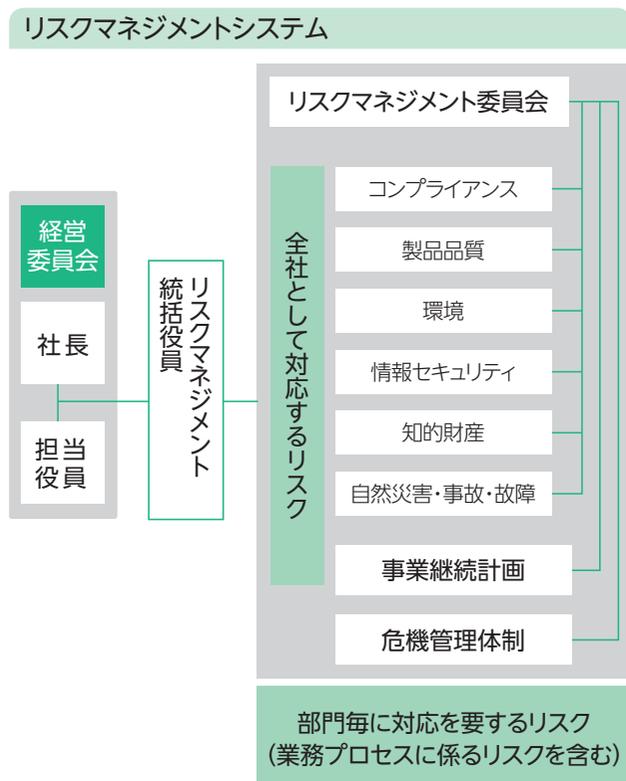
経営成績、株価及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(2019年6月27日)現在において日本ケミコングループが判断したものです。

(1) 経済状況について

日本ケミコングループは、コンデンサ及びその他の電子部品の製造・販売を主たる事業とし、事業活動は日本、米州、欧州、アジア等グローバルに展開されています。そのため、日本ケミコングループの製品が販売されている国、地域の経済状況の変動は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

日本ケミコングループの製品は日本国内のほか米州、欧州、アジア等の地域に販売され、連結売上高に占める海外売上高の割合は、2018年3月期77.6%、2019年3月期77.8%となっています。このため為替予約等によりリスクヘッジを行っていますが、全てをカバーできる保証はなく、日本ケミコングループの業績は為替変動の影響を受



ける可能性があります。

また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算していますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受け、業績が変動する可能性があります。

(3) 価格競争

日本ケミコングループが製造・販売する電子部品のうち、主力製品であるアルミ電解コンデンサにおいて、中国及び台湾メーカーの台頭等により価格競争が激しくなっています。日本ケミコングループとしましては、コストダウンの推進、高付加価値製品の開発、海外生産体制の再編等により競争の激化に対応していますが、低価格市場における競争は日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格変動について

日本ケミコングループはアルミ箔や重油をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。

日本ケミコングループでは、海外製造会社における現地調達への推進や生産性向上等によるコストダウンを継続して行うなど、リスク回避対策に取り組んでいますが、急激な原材料等の価格高騰は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品の欠陥

日本ケミコングループは、世界各拠点で、世界的に認められている品質管理基準に従って、製造を行っています。

しかし将来にわたり、全ての製品において欠陥が発生しないという保証はありません。また、生産物賠償責任保険に加入していますが、この保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

今後更に品質管理の強化を図っていきますが、大規模な製品の欠陥の発生は日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法令その他の公的規制等に関するリスク

日本ケミコングループが事業を展開する国内外での進出先における、法令その他の公的規制等及びその重要な変更、特に、当該規制等を遵守するための費用負担や当該規制等に違反したと判断された場合における刑事処分、課徴金等の行政処分または損害賠償請求は、日本ケミコングループ

の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、日本ケミコングループの事業は環境法令の適用を受けており、法令等の制定または重要な変更によっては環境責任のリスクを抱える可能性があります。

また、日本ケミコングループは、アルミ電解コンデンサ等の取引に関して、各国競争法当局より制裁金に関する決定等を受け、その一部については裁判所における対応等を行っています。

2018年9月、韓国公正取引委員会は、電解コンデンサの製造・販売に関して当社に韓国競争法に違反する行為があったとして、当社に対し是正命令、課徴金の賦課及び刑事告発に関する決定を行いました。同年11月、韓国公正取引委員会から正式な議決書が送達されましたが、課徴金の金額については41億76百万ウォンとされていました。是正命令及び課徴金の賦課に関する決定につきましては、当社の認識及び理解と相違があり承服できないものであることから、ソウル高等法院へ控訴しました。

当社は2018年5月に米国司法省との間で、電解コンデンサに関する価格カルテル及び談合行為に係る米国反トラスト法違反の疑いに関して、罰金の支払い等を内容とする司法取引に合意することを決定し、同年10月に米国カリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所の承認手続きを経て、かかる司法取引の合意により支払う罰金額が60百万米ドルに確定しました。

最後に、本件に関しましては、上記とは別途、米国及びカナダ等において、当社及び当社子会社に対する民事訴訟が提起されています。

これらの法的手続きにおいて日本ケミコンに不利な判断がなされた場合、日本ケミコングループの業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害や突発的事象発生リスク

地震等の自然災害や突発的事象に起因する、設備の破損、電力・水道の供給困難等による生産の停止は、日本ケミコングループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

社外取締役メッセージ

SDGsの 経営への取り組みを

社外取締役
高橋 英明



6月27日、令和最初の日本ケミコン株主総会が開かれました。この株主総会には、社長以下全ての取締役・監査役が出席しますが、役員の方には、少し大きめでカラフルなバッジが光っていました。これは、当社がSDGsへの貢献を目指していることを示すためのもので、株主総会にあたり、会社より配布されたものです。

SDGsはSustainable Development Goalsの略で、日本語では「持続可能な開発目標」と表記されます。

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までの国際的な目標であり、次の17のゴールからなります。「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」「すべての人に健康と福祉を」「質の高い教育を皆に」「ジェンダー平等を実現しよう」「安全な水とトイレを世界中に」「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「働きがいも経済成長も」「産業と技術革新の基盤を作ろう」「人や国の不平等をなくそう」「住み続けられるまちづくりを」「つくる責任つかう責任」「気候変動に具体的な対策を」「海の豊かさを守ろう」「陸の豊かさを守ろう」「平和と公正をすべての人に」「パートナーシップで目標を達成しよう」。

さて、日本ケミコンの経営とSDGsとは、どのような関係があるのでしょうか。当社の企業理念は「環境と人にやさしい技術への貢献」であり、環境保全・品質保証・働き方改革などに取り組む当社のCSR (Corporate Social Responsibility)は、SDGs と密接な関係があります。日本経済新聞社が最近実施した環境経営度調査において、当社は電子部品専門企業で第1位にランクされましたし、品質経営度調査では、第5位にランクされています。禁煙のための支援・平均肥満度の目標設定など、ヘルシーカンパニーへの取り組みも大いに評価できます。

SDGsは、全世界から、飢餓・貧困・不平等・気候変動などを無くし、人々が幸せに暮らすための大きな目標です。会社は、その理念をいかにして経営に取り入れるか、また、社員一人ひとりが生き生きと働ける環境をいかにして作れるか、が大切になっています。

新体制への期待

社外取締役
川上 欽也



社外取締役に就任し4年が経過しました。昨年に続き業務を通して感じることを述べます。

第8次中期経営計画2年目の2018年度の業績は、売上高1,409億円(前期比+5.7%)、営業利益5,137百万円(前期比-11.7%)となり、増収減益でした。前半は好調に推移しましたが米中貿易摩擦問題により後半は急減速しました。今年もその影響を受け需要は回復していません。100年に一度の嵐の中にいる、先の見通しが効きにくい状況です。

このような状況では、顧客ニーズに如何に的確に答えられるか、生・販・技の連携がポイントになります。自動車は低環境負荷性能車や自動運転車に向けた製品を中心に需要が拡大しております。高容量化、長寿命化、高温耐久性ならびに高信頼性など従来の性能を超える要求が出ております。研究開発部門はエッチング箔、電解液、封口ゴム等材料を自前で開発・製造する強みを有しており、この力を活かした開発が業績に大きく影響すると思います。顧客ニーズを精度よく取入れた製品開発と製造の連携を進めていかなばなりません。

製造工場では昨年前半の忙しさが収まり、TPM (Total Productive Management) 活動による設備管理を進め、設備総合稼働率の向上を目指し止まらない設備の構築を進めております。

就任以来申し上げている、生・販・技の連携強化は改善されていますが、100年に一度の危機状況を考えると更なる工夫が必要です。

株主総会で新役員体制が決まり、上山典男氏が社長に就任しました。製品開発部門を率いてきた知見に基づき会社経営に当たります。生・販・技の連携による新規製品開発力の強化とそれによる市場地位の更なる向上、ムダを省いた会社運営により、収益体質の強化を進め企業価値の向上を目指す新社長の手腕に期待しております。

IR活動 / イベント

▶ 決算説明会の実施

機関投資家向け決算説明会を年2回開催しています。2018年度は5月と11月に開催しました。社長、経営戦略担当取締役による説明に加え、CTOからの技術説明を行っています。

▶ 技術セミナーの実施

機関投資家向け技術セミナーを2018年度は2回実施しました。

▶ 機関投資家との面談

証券アナリスト、機関投資家からの個別取材に対応し、理解の促進と適切な評価を得るために積極的にディスカッションを行っています。2018年度は面談、電話対応を合わせ、170件以上の対話を行いました。

▶ IR情報ホームページ

[WEB https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/](https://www.chemi-con.co.jp/company/ir/)



▶ 展示会

日本ケミコングループでは、2018年度において右記の展示会に出展しました(主な展示会のみ抜粋)。

お客様はもちろんのこと、特約店・代理店様や取引先(仕入先)様、機関投資家や個人投資家の皆様のほか、リクルート活動中の学生やお子様連れのご家族まで多くの皆様とコミュニケーションの場を持つことができました。



2018年度展示会出展実績

開催月	展示会名	場所
4月	●第33回電源システム展	幕張メッセ
5月	●Electronic Distribution Show and Conference 2018	北米 (ラスベガス)
	●人とくるまのテクノロジー展2018	パシフィコ横浜
9月	●第1回[名古屋]カーエレクトロニクス技術展	ポートメッセなごや
	●The Battery Show 2018	北米(ミシガン)
	●electronica India 2018	インド (バンガロール)
10月	●EVS 31 第31回国際電気自動車シンポジウム・展示会	神戸コンベンションセンター
	●CEATEC JAPAN 2018	幕張メッセ
11月	●electronica 2018	ドイツ (ミュンヘン)
	●Embedded Technology 2018/組込み総合技術展	パシフィコ横浜
12月	●China Hi-Tech Fair ELEXCON 2018	中国(深圳)
1月	●第10回EV・HEV 駆動システム技術展(EV JAPAN)	東京ビッグサイト
	●nano tech 2019 第18回 国際ナノテクノロジー総合展・技術会議	東京ビッグサイト
2月	●第10回国際二次電池展	東京ビッグサイト
3月	●electronica China	中国(上海)
	●Applied Power Electronics Conference and Exposition 2019	北米(アナハイム)

環境マネジメント

▶ 日本ケミコン環境基本方針(概要)

- 地球環境保全活動推進のため、全社的に活動できる組織の整備と運用。
- 環境目標の設定と、パフォーマンス向上及びEMSの継続的な改善。
- 生物多様性への配慮。
- 環境関連の法律、規制、協定及び自主基準などの遵守。
- 省エネルギー活動、化学物質の適正管理、資源の有効利用と廃棄物削減への取り組み。
- 環境負荷の少ない製品の開発、設計、上市の推進。
- 従業員全員への環境教育の推進。
- 環境に影響を及ぼすリスクの発生予防と、気候変動リスクを最小限にする管理体制の確立維持。
- 環境管理活動の積極的な情報開示と、地域、利害関係者とのコミュニケーション推進。

▶ 法規制の遵守及び重大事故発生状況について

日本ケミコングループでは、環境法に対応し、規制項目によっては、より厳しい自主基準値を設定し管理しており、法的基準を遵守しています。

また、環境に影響を及ぼす事故は発生していません。

<活動実績>

年度別CO₂総排出量の内訳

単位：t-CO₂

年度	2014	2015	2016	2017	2018
電力	483,070	475,603	489,601	518,243	476,074
A重油	23,921	23,446	27,127	29,378	23,351
灯油	1,489	1,507	1,581	1,799	1,458
都市ガス	23,449	22,295	17,587	18,463	21,210
ガソリン	351	325	310	304	320
LPG	340	308	304	366	354
LNG	382	510	0	0	1,825
軽油	106	155	65	233	120
産業蒸気	2,557	2,465	2,430	2,561	2,486
廃棄物(油、廃プラ)	0	0	0	0	0
廃棄物(紙、木くず等)	0	0	0	0	0
合計	535,665	526,614	539,005	571,347	527,198

(注) 1. 海外事業所で使用する電力・CO₂換算係数を、2018年度から見直しました。
2. 電力CO₂排出量は電気事業連合会公表の排出係数(調整後排出係数)を用いて算出しました。

▶ 環境活動

省エネ  日本ケミコングループでは、2013年度よりスタートした電機・電子業界の低炭素社会実行計画に基づき、原単位改善率年1%以上を目標とし、当社グループのエネルギー担当者で組織した省エネルギーワーキンググループを中心に活動を推進しています。

<中期目標>

電機・電子業界で推進する「低炭素社会実行計画」を踏まえ、

2020年に向けて
エネルギー原単位改善率

年平均 **1** %以上を目標とする

<長期目標>

電機・電子業界共通目標を踏まえ、

2030年に向けて
エネルギー原単位改善率

年平均 **1** %以上を目標とする

CO₂排出量の生産高原単位推移(国内事業所)



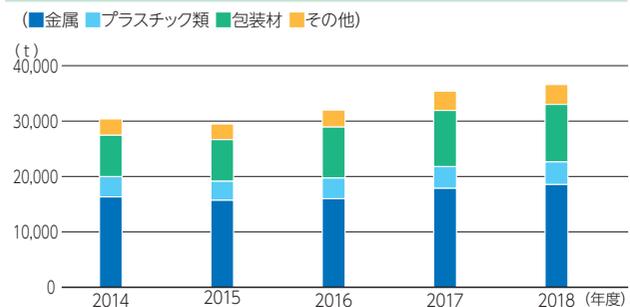
省資源



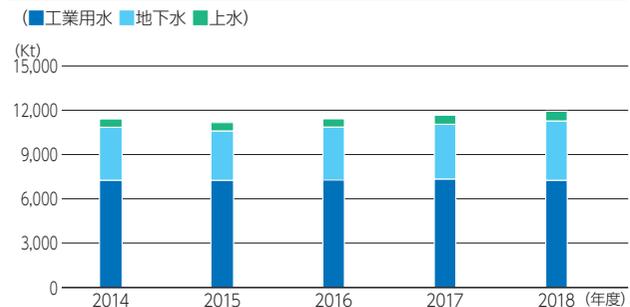
企業の生産活動において資源は必要不可欠なものであり、限りある資源を効率よく使用することは、地球環境の保全や生態系の保護などの観点で最も重要なことです。

日本ケミコングループでは「3R」リデュース(廃棄物等の発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再資源化)や生産プロセスの改善により、資源の有効利用を促進しています。

資源使用量推移



水使用量推移



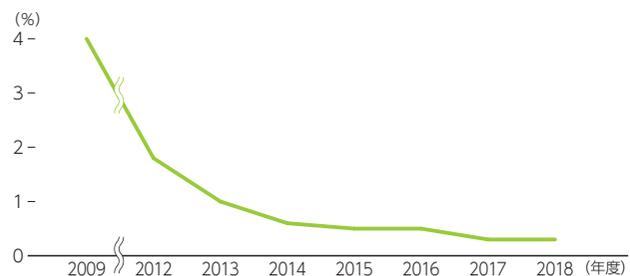
廃棄物削減



日本ケミコングループは産業廃棄物の発生量を削減する活動を推進することで、資源循環及び最終埋立て処分量の削減に取り組んでいます。

私たちは更に3Rを推進し、資源の有効利用・資源循環に取り組み、プラスチックを含む廃棄物の削減及び最終処分量の改善に努めます。

廃棄物最終処分量の推移 (国内事業所)



生物多様性保全活動



日本ケミコングループでは、事業活動による生物多様性への影響を考慮し、三つの柱(活動)をイメージした取り組みを実施しています。

- ①【原材料の調達による影響】サプライヤ様と連携し、生物多様性に関する理解を深めながら相互協力により進めています。
- ②【ものづくりによる生態系への影響】製品の生産において使用するエネルギーや資源、それにより発生するCO₂や排水など、当社グループの生産活動が直接影響を与える部分であり、継続的な活動を進めています。
- ③【事業所用地の利用に起因した影響】構内緑地の確保や社会貢献活動を進め、地域環境や周辺生態系に配慮しています。

生物多様性は私達に欠くことのできない大切な「めぐみ」(生態系サービス)をもたらしています。当社グループは、各事業所が工夫をして地道でも継続性のある、そのような活動を今後も展開していきます。



◀ケミコン山形株式会社 長井工場
山形県の絶滅危惧種「チョウセンアカシジミ(蝶)」を保護するため、敷地内に幼虫の餌となるトネリコの木を社員の子供たちと一緒に植樹しました。

日本ケミコン株式会社 新潟工場
新潟県の絶滅危惧種「キタノメダカ」の保護を推進し、近隣の小学校へ寄贈するなど保護の輪を広げました。



◀ケミコン福島株式会社 福島工場
矢吹町が行っている「花いっぱい運動」に賛同し、道路の花壇にたくさんの花の苗を植えました。



●詳細な環境データは、日本ケミコンホームページの下記サイトでご確認ください。

<https://www.chemi-con.co.jp/company/sustainability/environment/>

地域社会への貢献

日本ケミコングループでは、地域社会とのコミュニケーションを大切にしながら、共存共栄の精神で地域貢献活動に取り組んでいます。

▶ 地域とのふれあい



「シナイモツゴ」は環境省の絶滅危惧種として登録されている、宮城県の品井沼で発見された魚です。

ケミコン宮城株式会社では2016年度より地元NPOのご指導をいただきながら、工場敷地内でのシナイモツゴの孵化を試みていました。

孵化は非常に難しかったのですが、NPOの方々のご指導や地域でシナイモツゴの保護を行っている小学校と交流することで、何とか2018年にシナイモツゴの孵化に成功しました。

また、2019年6月にはシナイモツゴたちのふるさとして桂沢ため池へ、地域の小学生と共に放流しました。

これからも地域の一員として、未来につながるごとの大切さを共に分かち合える活動を行っていきます。



▲▶ シナイモツゴの保護
(2019年6月実施)



▶ 2018年度 認定証・感謝状について



日本ケミコングループの地域貢献活動に対して、2018年度には以下のような認定書を頂いています。

●ケミコン岩手株式会社

「いわて地球環境にやさしい事業所認定書」

4つ星(最高評価)

主催:岩手県

岩手県では、二酸化炭素排出抑制のために積極的な措置を講じている事業所に対し「いわて地球環境にやさしい事業所」認定制度を実施しています。ケミコン岩手株式会社は2018年度、最高評価の4つ星に認定されました。



▶ 環境ボランティア



日本ケミコングループでは、地域貢献の一環として環境保護を目的に、従業員によるボランティア活動を行っています。私たちに多くの“めぐみ”をもたらしてくれる自然を未来へ残すため、毎年、多くの従業員とその家族が参加し、各事業所周辺や近隣の海岸等の清掃活動に取り組んでいます。



▲ケミコン山形株式会社米沢工場による清掃活動(2018年10月)

◀新潟工場による聖籠町網代浜海岸清掃(2018年6月)

グリーン調達／環境への取り組みに対する第三者評価

▶ 製品含有化学物質管理



2019年7月には、改正RoHS指令が施行され、規制物質が6物質から、新たに4つのフタル酸エステル(フタレート)を加えた、10物質となりました。また、REACH規則でも2020年から同じ4フタレートの合計で、0.1wt%以上が規制対象となるなど、当社製品を取り巻く規制環境が一層厳しさを増しており、更なる管理体制の充実が求められています。

日本ケミコングループでは、「入れない」「使わない」「出さない」「混ぜない」をキーワードに、JIS Z 7201に準拠した“JAMP(※)製品含有化学物質(CIP)管理ガイドライン”に基づく管理体制を全生産事業所で構築し、運用しています。特に「入れない」管理を開発段階から徹底するために、上流サプライチェーンを俯瞰する当社独自の“グリーンサプライヤ認定制度”と“材料認定制度”を導入しています。

この3つの管理システムと調達指針である“グリーン調達ガイドライン”の組み合わせにより、当社の開発・調達・製造・販売の各段階で適切に化学物質を管理し、法規制や業界要求、お客様要求への対応を図っています。

また、ステークホルダーへの迅速な情報伝達のために、【chemSHERPA(ケムシェルパ)Ver.2】など最新の伝達スキームの積極対応により、円滑なグリーン調達環境を提供し、お客様の満足度向上に努めています。

(※)JAMP:アーティフルマネジメント推進協議会

▶ グリーン調達とサプライヤ認定制度



遵法はもとより、多様化するお客様要求にマッチした製品作りには、サプライヤ様との強固な協力体制の構築とタイムリーな情報共有が必要不可欠です。

日本ケミコングループでは、法規制やお客様要求を満足する材料・部品を調達するという観点から「日本ケミコングループグリーン調達ガイドライン」を制定・運用し、化学物質管理の徹底を図っています。海外での法改正の活発化や、厳格な自動車業界への対応力強化が求められる現在、お客様要求を先取りしたグリーン調達ガイドラインに改定し、更なる管理強化に取り組んでいます。加えて“グリーンサプライヤ認定制度”によりサプライヤ様と規制情報の共有化を図り、サプライヤ様の化学物質及び保安全管理状況を定期的目づ、継続的に監査・評価を行なうことで、サステナブルなグローバル調達活動を支えています。

▶ 環境への取り組みに対する第三者評価



慶應義塾大学
名誉教授
岸由二

御社のCHEMI-CON REPORT 2019と合わせて、日本経済新聞の第22回 環境経営度 製造業ランキングに関する報道を拝見しました。権威ある同ランキングにおいて、御社の環境マネジメントが、このたび前年度62位から大きく飛躍し、応募製造業360社中43位の総合評価を得たことを特記したいと思います。

御社の成績は、評価対象とされた「環境経営推進体制」「汚染対策・生物多様性対応」「資源循環」「製品対策」「温暖化対策」の全項目にわたり、同業分野の平均を大きく超えました。なかでも注目されるのは、製品対策について特に評価の高かった「汚染対策・生物多様性対策」であり、とりわけ各

地域工場における多彩な生物多様性貢献です。来年2020年は、生物多様性愛知目標10年の目標年にあたります。敷地内ビオトープにおいて域外希少種保護の実践をすすめ、同時にこれを、地域の小学校の環境教育につなぐ試みは、SDGsにおける地域・教育貢献にも道を開く実践です。

次年度に向け、これらの努力を維持・発展させるとともに「環境経営推進体制」「温暖化対策」にも前進があれば、来年度、御社環境貢献への評価に、さらなる向上があると期待されます。

10年間の主要業績データ

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期
経営成績				
売上高	105,896	127,790	100,290	92,959
営業利益(損失)	(3,036)	8,155	(2,596)	(6,990)
営業利益率(%)	(2.9)	6.4	(2.6)	(7.5)
経常利益(損失)	(3,475)	6,744	(2,633)	(6,685)
経常利益率(%)	(3.3)	5.3	(2.6)	(7.2)
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	(4,294)	3,297	(4,909)	(9,252)
親会社株主に帰属する当期純利益率(%)	(4.1)	2.6	(4.9)	(10.0)
設備投資	4,013	9,614	13,521	5,953
減価償却費	8,748	8,392	8,493	8,615
研究開発費	3,590	3,642	3,966	3,981
売上高比率(%)	3.4	2.9	4.0	4.3
財政状態				
流動資産	72,648	71,824	70,657	69,007
固定資産	65,249	62,868	66,901	65,447
流動負債	39,521	36,041	28,076	43,915
固定負債	37,578	37,153	53,872	39,784
純資産	60,797	61,498	55,610	50,754
総資産	137,897	134,693	137,559	134,454
キャッシュ・フロー				
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,514	8,636	1,820	4,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	(4,891)	(8,671)	(12,951)	(6,925)
フリーキャッシュ・フロー	1,622	(34)	(11,131)	(2,273)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(10,405)	(3,018)	12,790	1,725
1株当たり情報				
当期純利益(損失)	(361.10)	231.65	(344.93)	(650.14)
年間配当金	0.00	30.00	0.00	0.00
純資産	4,238.50	4,298.25	3,884.86	3,554.65
主な財務比率				
総資産利益率(%) (ROA)	(3.0)	2.4	(3.6)	(6.8)
自己資本利益率(%) (ROE)	(7.3)	5.4	(8.4)	(17.5)
自己資本比率(%)	43.8	45.4	40.2	37.6
平均為替レート				
円/米ドル	92.85	85.72	79.08	83.10
円/ユーロ	131.15	113.12	108.98	107.14

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、2016年3月期より、「当期純利益又は当期純損失」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失」としています。

3. 米ドル金額は1米ドル=110.99円で換算しています。

4. フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

5. 総資産利益率(ROA)は、当期純利益を平均総資産額で除して算出しています。

2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	単位：百万円	単位：千米ドル
					2019年3月期	2019年3月期
113,962	123,365	118,414	116,311	133,362	140,951	1,269,944
4,933	5,122	2,179	3,338	5,818	5,137	46,285
4.3	4.2	1.8	2.9	4.4	3.6	3.6
4,304	6,207	1,165	2,002	4,416	4,833	43,550
3.8	5.0	1.0	1.7	3.3	3.4	3.4
3,315	5,362	(6,905)	840	(16,056)	917	8,268
2.9	4.3	(5.8)	0.7	(12.0)	0.7	0.7
3,067	5,203	4,354	4,590	7,525	9,553	86,079
7,951	7,373	7,127	6,220	6,105	6,496	58,530
3,872	4,160	4,321	4,272	4,208	4,288	38,643
3.4	3.4	3.6	3.7	3.2	3.0	3.0
76,619	81,689	78,775	83,799	83,659	78,254	705,059
63,149	64,968	58,341	55,968	59,052	60,030	540,862
32,730	42,106	40,377	29,442	61,425	47,389	426,971
43,194	26,405	33,875	46,754	31,875	42,980	387,248
63,844	78,146	62,864	63,571	49,410	47,914	431,700
139,769	146,657	137,117	139,768	142,711	138,284	1,245,921
12,161	10,730	10,970	6,443	5,305	(13,856)	(124,843)
(1,620)	(4,269)	(2,878)	(4,334)	(7,265)	(8,771)	(79,030)
10,541	6,460	8,091	2,108	(1,960)	(22,627)	(203,873)
(6,143)	(7,675)	(4,712)	710	(1,759)	17,128	154,328
					単位：円	単位：米ドル
223.38	329.09	(423.82)	51.57	(985.77)	56.36	0.51
0.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	0.27
3,901.56	4,772.25	3,834.26	3,877.73	3,012.97	2,921.53	26.32
2.4	3.7	(4.9)	0.6	(11.4)	0.7	
5.8	7.6	(9.8)	1.3	(28.6)	1.9	
45.5	53.0	45.6	45.2	34.4	34.4	
100.24	109.93	120.13	108.38	110.85	110.91	
134.37	138.77	132.57	118.79	129.70	128.41	

6. 自己資本利益率(ROE)は、当期純利益を平均自己資本額で除して算出しています。

7. 減価償却費は、研究開発費に係る減価償却費額は除いています。

8. 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合しています。これに伴い、2010年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しています。

9. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を適用し、繰延税金資産は投資その他の区分に、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しており、2018年3月期については、同会計基準を遡って適用した後の金額となっています。

連結貸借対照表 (2018年及び2019年3月31日終了事業年度)

単位：百万円

単位：千米ドル

資産	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期
流動資産			
現金及び預金	24,692	19,011	171,288
受取手形及び売掛金	29,108	26,587	239,547
たな卸資産	22,958	27,902	251,396
その他	6,917	4,759	42,885
貸倒引当金	(18)	(6)	(59)
流動資産合計	83,659	78,254	705,059
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物(純額)	11,684	11,437	103,047
機械装置及び運搬具(純額)	14,891	17,110	154,162
土地	6,905	6,902	62,194
建設仮勘定	2,378	2,543	22,915
その他(純額)	2,168	2,541	22,895
有形固定資産合計	38,029	40,535	365,215
無形固定資産	1,073	1,247	11,243
投資その他の資産			
投資有価証券	17,585	15,665	141,139
繰延税金資産	1,013	1,340	12,075
その他	1,377	1,267	11,418
貸倒引当金	(25)	(25)	(230)
投資その他の資産合計	19,949	18,247	164,403
固定資産合計	59,052	60,030	540,862
資産合計	142,711	138,284	1,245,921

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 米ドル金額は、1米ドル=110.99円で換算しています。

負債・純資産	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期
流動負債			
支払手形及び買掛金	10,106	8,321	74,977
電子記録債務	7,045	7,114	64,096
短期借入金	15,678	20,702	186,528
未払金	18,287	5,084	45,806
未払法人税等	766	940	8,473
賞与引当金	1,788	1,901	17,128
その他	7,752	3,325	29,960
流動負債合計	61,425	47,389	426,971
固定負債			
長期借入金	18,093	30,001	270,304
繰延税金負債	463	350	3,158
環境安全対策引当金	133	57	521
退職給付に係る負債	9,273	9,194	82,841
その他	3,910	3,376	30,422
固定負債合計	31,875	42,980	387,248
負債合計	93,300	90,370	814,220
純資産			
株主資本			
資本金	21,526	21,526	193,945
発行済株式数	2018年3月期 16,286,052株(自己株式を除く) 2019年3月期 16,283,559株(自己株式を除く)		
資本剰余金	28,079	18,928	170,538
利益剰余金	(1,252)	8,327	75,032
自己株式	2018年3月期 28,781株 2019年3月期 31,274株	(92)	(100)
株主資本合計	48,260	48,681	438,614
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	1,692	831	7,487
為替換算調整勘定	1,483	547	4,931
退職給付に係る調整累計額	(2,366)	(2,487)	(22,409)
その他の包括利益累計額合計	809	(1,108)	(9,990)
非支配株主持分	341	341	3,077
純資産合計	49,410	47,914	431,700
負債・純資産合計	142,711	138,284	1,245,921

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 米ドル金額は、1米ドル=110.99円で換算しています。

3. 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合しています。これに伴い、発行済株式数及び自己株式数については、2018年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定して記載しています。

連結損益計算書 (2018年及び2019年3月31日終了事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期
売上高	133,362	140,951	1,269,944
売上原価	105,748	114,256	1,029,431
売上総利益	27,614	26,694	240,513
販売費及び一般管理費	21,795	21,557	194,227
営業利益	5,818	5,137	46,285
営業外収益			
受取利息	39	37	338
受取配当金	100	134	1,209
持分法による投資利益	375	510	4,603
その他	35	41	375
営業外収益合計	550	724	6,527
営業外費用			
支払利息	500	669	6,029
資金調達費用	547	15	140
為替差損	883	299	2,695
その他	21	44	399
営業外費用合計	1,953	1,028	9,263
経常利益	4,416	4,833	43,550
特別利益			
固定資産売却益	3	3	27
投資有価証券売却益	—	192	1,733
関係会社株式売却益	24	—	—
特別利益合計	27	195	1,761
特別損失			
固定資産処分損	43	32	294
独占禁止法関連損失	19,223	2,733	24,627
その他	154	—	—
特別損失合計	19,421	2,766	24,921
税金等調整前当期純利益(損失)	(14,977)	2,263	20,389
法人税等			
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,448	13,049
法人税等調整額	(201)	(73)	(663)
合計	1,109	1,374	12,385
当期純利益(損失)	(16,087)	888	8,004
非支配株主に帰属する当期純利益(損失)	(30)	(29)	(263)
親会社株主に帰属する当期純利益(損失)	(16,056)	917	8,268

	単位：円		単位：米ドル
	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期
1株当たり情報			
当期純利益(損失)	(985.77)	56.36	0.51
潜在株式調整後当期純利益	—	—	—

連結包括利益計算書 (2018年及び2019年3月31日終了事業年度)

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期
当期純利益(損失)	(16,087)	888	8,004
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	296	(876)	(7,893)
為替換算調整勘定	558	(842)	(7,591)
退職給付に係る調整額	1,595	(115)	(1,042)
持分法適用会社に対する持分相当額	(18)	(54)	(487)
その他の包括利益合計	2,432	(1,888)	(17,014)
包括利益	(13,655)	(999)	(9,009)
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	(13,594)	(1,000)	(9,013)
非支配株主に係る包括利益	(60)	0	4

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 米ドル金額は、1米ドル=110.99円で換算しています。

3. 2017年10月1日付けで普通株式10株につき1株の割合で株式併合しています。これに伴い、2018年3月期期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり情報を算定しています。

連結株主資本等変動計算書 (2018年及び2019年3月31日終了事業年度)

単位：百万円

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	非支配株主 持分	純資産 合計
2017年4月1日現在残高	21,526	28,079	15,292	(75)	1,387	959	(3,999)	63,170	401	63,571
当期変動額										
剰余金の配当			(488)					(488)		(488)
親会社株主に帰属する 当期純損失			(16,056)					(16,056)		(16,056)
自己株式の取得				(17)				(17)		(17)
その他					305	523	1,633	2,462	(60)	2,401
当期変動額合計	—	—	(16,545)	(17)	305	523	1,633	(14,100)	(60)	(14,161)
2018年3月31日現在残高	21,526	28,079	(1,252)	(92)	1,692	1,483	(2,366)	49,069	341	49,410
2018年4月1日現在残高	21,526	28,079	(1,252)	(92)	1,692	1,483	(2,366)	49,069	341	49,410
当期変動額										
欠損填補		(8,662)	8,662					—		—
剰余金の配当		(488)						(488)		(488)
親会社株主に帰属する 当期純利益			917					917		917
自己株式の取得				(7)				(7)		(7)
その他					(861)	(935)	(121)	(1,918)	0	(1,917)
当期変動額合計	—	(9,151)	9,580	(7)	(861)	(935)	(121)	(1,496)	0	(1,496)
2019年3月31日現在残高	21,526	18,928	8,327	(100)	831	547	(2,487)	47,572	341	47,914

単位：千米ドル

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	計	非支配株主 持分	純資産 合計
2018年4月1日現在残高	193,945	252,990	(11,285)	(834)	15,246	13,362	(21,318)	442,106	3,073	445,180
当期変動額										
欠損填補		(78,049)	78,049					—		—
剰余金の配当		(4,402)						(4,402)		(4,402)
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,268					8,268		8,268
自己株式の取得				(67)				(67)		(67)
その他					(7,759)	(8,431)	(1,091)	(17,282)	4	(17,277)
当期変動額合計	—	(82,451)	86,318	(67)	(7,759)	(8,431)	(1,091)	(13,483)	4	(13,479)
2019年3月31日現在残高	193,945	170,538	75,032	(902)	7,487	4,931	(22,409)	428,623	3,077	431,700

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 米ドル金額は、1米ドル=110.99円で換算しています。

連結キャッシュ・フロー計算書 (2018年及び2019年3月31日終了事業年度)

単位：百万円

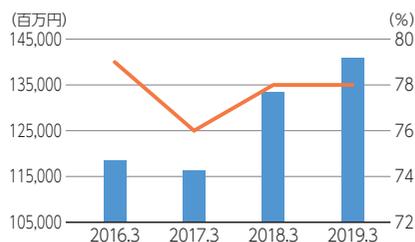
単位：千米ドル

	2018年3月期	2019年3月期	2019年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)	(14,977)	2,263	20,389
減価償却費	6,632	7,024	63,288
独占禁止法関連損失	19,223	2,733	24,627
退職給付に係る負債の増加(減少)	47	(204)	(1,843)
貸倒引当金の増加(減少)	(20)	(11)	(106)
環境安全対策引当金の増加(減少)	(16)	(76)	(684)
受取利息及び受取配当金	(139)	(171)	(1,548)
支払利息	500	669	6,029
為替差損益	22	(6)	(54)
持分法による投資損益	(375)	(510)	(4,603)
固定資産処分損益	40	29	266
売上債権の減少(増加)	(3,655)	2,411	21,726
たな卸資産の減少(増加)	(2,334)	(4,904)	(44,187)
仕入債務の増加(減少)	4,891	(1,618)	(14,583)
未払金の増加(減少)	281	63	574
その他	(615)	1,556	14,022
小計	9,504	9,246	83,312
利息及び配当金の受取額	280	334	3,014
利息の支払額	(502)	(682)	(6,145)
法人税等の支払額	(1,041)	(1,246)	(11,232)
独占禁止法関連支払額	(2,935)	(21,508)	(193,791)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,305	(13,856)	(124,843)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	(1)	—	—
定期預金の払戻による収入	—	51	460
有形固定資産の取得による支出	(6,546)	(8,920)	(80,369)
有形固定資産の売却による収入	3	3	32
無形固定資産の取得による支出	(345)	(384)	(3,467)
投資有価証券の取得による支出	(399)	—	—
投資有価証券の売却による収入	—	367	3,308
貸付けによる支出	(21)	(19)	(172)
貸付金の回収による収入	31	22	205
その他	14	107	972
投資活動によるキャッシュ・フロー	(7,265)	(8,771)	(79,030)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)	(374)	14,573	131,300
長期借入れによる収入	1,500	14,500	130,642
長期借入金の返済による支出	(2,196)	(12,284)	(110,680)
自己株式の取得による支出	(17)	(7)	(67)
リース債務の返済による支出	(181)	(167)	(1,509)
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,003	9,045
配当金の支払額	(488)	(488)	(4,402)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(1,759)	17,128	154,328
現金及び現金同等物に係る換算差額	(88)	(129)	(1,167)
現金及び現金同等物の増加(減少)	(3,808)	(5,628)	(50,712)
現金及び現金同等物の期首残高	28,442	24,634	221,952
現金及び現金同等物の期末残高	24,634	19,005	171,240

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 米ドル金額は、1米ドル=110.99円で換算しています。

財政状態及び経営成績の分析

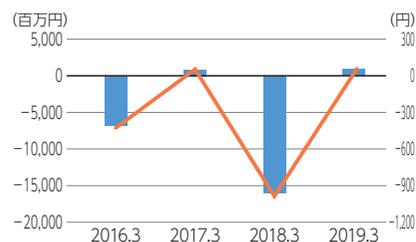
1 ●売上高 ●海外売上高比率



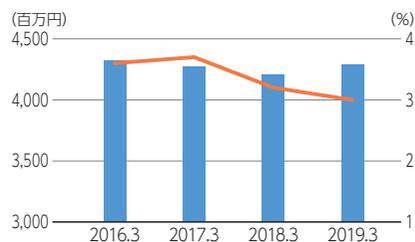
2 ●営業利益 ●営業利益率



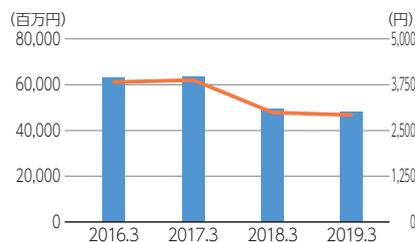
3 ●親会社株主に帰属する当期純利益 ●1株当たり当期純利益



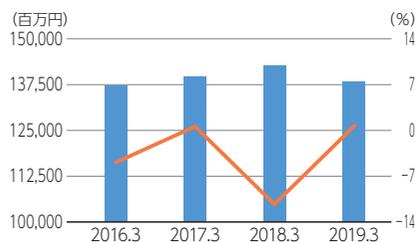
4 ●研究開発費 ●売上高比率



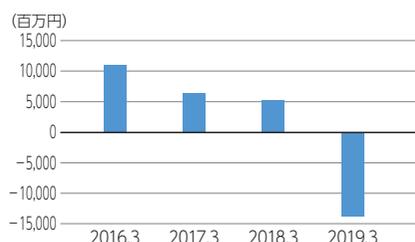
5 ●純資産 ●1株当たり純資産



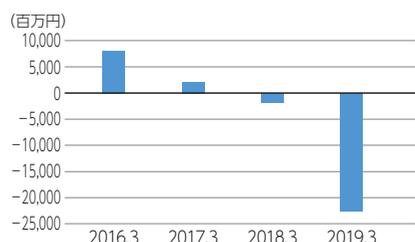
6 ●総資産 ●ROA



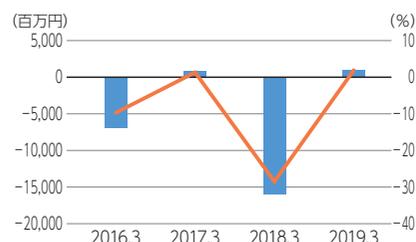
7 営業活動によるキャッシュ・フロー



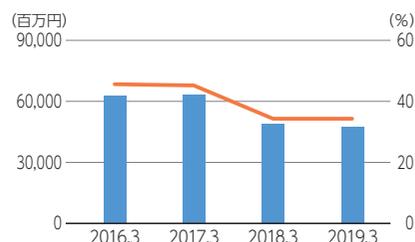
8 フリーキャッシュ・フロー



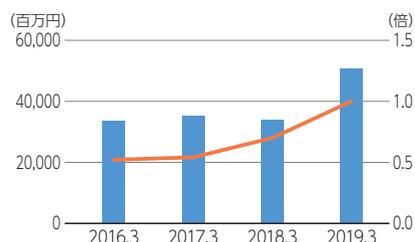
9 ●親会社株主に帰属する当期純利益 ●ROE



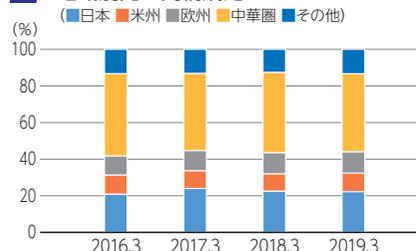
10 ●自己資本 ●自己資本比率



11 ●有利子負債 ●D/Eレシオ



12 地域別売上高構成比



1 売上高、海外売上高比率 2019年3月期の売上高は、設備関連は中国での需要が落ち込むなど一部に弱い動きが見られたものの、自動車関連の需要は総じて好調に推移したことなどにより、1,409億51百万円(前期比5.7%増)となりました。地域別では、日本は前期比4.6%増、海外では米州は前期比12%増、欧州は前期比7%増、中華圏は前期比2.7%増となりました。海外売上高比率は78%となりました。

3 親会社株主に帰属する当期純利益、1株当たり当期純利益 持分法による投資利益の増加などにより経常利益は増加しましたが、独占禁止法関連損失の計上などにより親会社株主に帰属する当期純利益は9億17百万円(前期親会社株主に帰属する当期純損失160億56百万円)となりました。この結果、1株当たり当期純利益は、前期△985円77銭から、当期は56円36銭となりました。

4 研究開発費 2019年3月期の研究開発活動は、当社の強みである材料技術を活かした新製品を開発し、成長が見込める市場に向けて製品の充実を図りました。当連結会計年度の研究開発費総額は42億88百万円(前期比80百万円増)となりました。

5 純資産、1株当たり純資産 2019年3月期の純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上、当連結会計年度末における株価ダウンによるその他有価証券評価差額金の減少、また為替の変動による為替換算調整勘定

の減少などから、前連結会計年度末に比べ14億96百万円減少し、479億14百万円となりました。この結果、1株当たり純資産は2,921円53銭(前期3,012円97銭)となりました。

6 総資産 資産は、現預金の減少などにより1,382億84百万円(前連結会計年度末比44億26百万円減)となりました。負債は、借入金の増加などありましたが、独占禁止法関連に係る支払いによる未払金の減少などにより、前連結会計年度末比29億30百万円減少し、903億70百万円となりました。

7 8 キャッシュ・フロー 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費の計上等ありましたが、独占禁止法関連支払額215億8百万円などにより、138億56百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、アルミ電解コンデンサ用電極箔生産設備やアルミ電解コンデンサの生産設備の増強投資の実施等により、87億71百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の収入などにより171億28百万円の収入となりました。

主な事業所

国内

(2019年9月30日現在)

本社

東京都品川区大崎五丁目6番4号
〒141-8605
TEL: 03(5436)7711 FAX: 03(5436)7631

工場

新潟工場

新潟県北蒲原郡聖籠町東港6丁目5525番地21号
〒957-0101

TEL: 025(256)1251 FAX: 025(256)1250

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

高萩工場

茨城県高萩市安良川字下ノ内363

〒318-8505

TEL: 0293(23)2511 FAX: 0293(24)1034

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

研究所

神奈川研究所

神奈川県川崎市高津区坂戸3丁目2番1号 かなが
わサイエンスパーク R&DビジネスパークビルC
棟10F1025号室 〒213-0012

TEL: 044(379)6881 FAX: 044(379)6885

営業所

仙台営業所

宮城県大崎市田尻沼部字加良屋敷100番地1号
〒989-4308

TEL: 0229(39)4011 FAX: 0229(39)4015

北関東営業所

栃木県宇都宮市大通り4丁目1番20号

〒320-0811

TEL: 028(346)8100 FAX: 028(346)8110

本社 日本営業部

東京都品川区大崎五丁目6番4号

〒141-8605

TEL: 03(5436)7218 FAX: 03(5436)7492

本社 日本営業部特販グループ

東京都品川区大崎五丁目6番4号

〒141-8605

TEL: 03(5436)7625 FAX: 03(5436)7492

北陸営業所

石川県金沢市駅西新町3丁目1番10号NEWSビル
7階 〒920-0027

TEL: 076(261)8580 FAX: 076(261)8581

長野営業所

長野県松本市島立303番地1号

〒390-0852

TEL: 0263(47)5660 FAX: 0263(47)6033

静岡営業所

静岡県静岡市葵区常磐町1丁目7番8号

〒420-0034

TEL: 054(253)8828 FAX: 054(253)6613

名古屋営業所

愛知県名古屋市中東区宝が丘25番地

〒465-0043

TEL: 052(772)8551 FAX: 052(773)6665

大阪営業所

大阪府吹田市江坂町1丁目9番地7号

〒564-0063

TEL: 06(6338)2331 FAX: 06(6338)2334

福岡営業所

福岡県福岡市博多区博多駅東3丁目11番地28号

〒812-0013

TEL: 092(412)4470 FAX: 092(412)4472

国内関係会社

ケミコン岩手株式会社

製品製造部・技術部・管理部

岩手県北上市下江釣子14地割40番地1号

〒024-0073

TEL: 0197(77)2231 FAX: 0197(77)3210

材料製造部 箔製造課

岩手県北上市和賀町仙人2地割7番15号

〒024-0326

TEL: 0197(74)2224 FAX: 0197(74)2225

材料製造部 封止材製造課

岩手県北上市滑田20地割90番地4号

〒024-0074

TEL: 0197(77)2471 FAX: 0197(77)2475

主要な事業内容: コンデンサ、コイル、アルミニウム
電極箔の製造販売
出資比率: 100.00%

IATF16949/ISO9001(アルミ電解コンデンサ,
コア、コイル), ISO9001(アルミ電解コンデンサ
用電極箔, アルミ電解コンデンサ用アルミニウム
ケース), ISO14001

ケミコン宮城株式会社

宮城県大崎市田尻沼部字加良屋敷100番地1号

〒989-4308

TEL: 0229(39)1251 FAX: 0229(39)1138

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

IATF16949/ISO9001(アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

ケミコン福島株式会社

福島工場

福島県西白河郡矢吹町丸の内185番地1号

〒969-0235

TEL: 0248(42)4101 FAX: 0248(44)2041

喜多方工場

福島県喜多方市字下川原8086番地1号

〒966-0850

TEL: 0241(23)1251 FAX: 0241(23)1256

主要な事業内容: コンデンサ、アルミニウム電極
箔の製造販売

出資比率: 100.00%

IATF16949/ISO9001(アルミ電解コンデンサ),
ISO9001(アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

ケミコン山形株式会社

長井工場

山形県長井市幸町1番1号

〒993-8511

TEL: 0238(84)2131 FAX: 0238(84)2396

米沢工場

山形県東置賜郡川西町大字上小松2465番地

〒999-0121

TEL: 0238(42)3135 FAX: 0238(42)3138

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

IATF16949/ISO9001(バリスタ, セラミック
コンデンサ, 電気二重層キャパシタ, アルミ固体
電解コンデンサ),

ISO9001(電気二重層キャパシタ), ISO14001

KDK販売株式会社

東京都品川区戸越5丁目4番地3号

〒142-0041

TEL: 03(5750)2611 FAX: 03(5750)2616

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の販売

出資比率: 100.00%

ケミコン長岡株式会社

新潟県長岡市新産3丁目4番地12号

〒940-2127

TEL: 0258(46)2244 FAX: 0258(46)9535

主要な事業内容: 電子機器及び部品の製造販売

出資比率: 100.00%

IATF16949/ISO9001(電気二重層キャパシタ
応用製品, カメラモジュール及びユニット, 二次
電池用充電器),

ISO14001

ケミコン精機株式会社

本社/工場

東京都青梅市東青梅1丁目7番地6号

〒198-0042

TEL: 0428(24)3830 FAX: 0428(24)8599

仙台事務所

宮城県岩沼市吹上2丁目3番地7号

〒989-2436

TEL: 0223(22)3344 FAX: 0223(22)2939

主要な事業内容: 機械器具及び部品の製造販売

出資比率: 100.00%

エコアクション21

主な事業所

海外

(2019年9月30日現在)

CHEMI-CON AMERICAS HOLDINGS, INC.

Continental Towers, 1701 Golf Road
1-1200, Rolling Meadows, Illinois 60008,
U.S.A.

主要な事業内容: 北米における子会社の管理統括
出資比率: 100.00%

UNITED CHEMI-CON, INC.

Main Office

Continental Towers, 1701 Golf Road
1-1200, Rolling Meadows, Illinois 60008,
U.S.A.

TEL: +1 (847) 696-2000
FAX: +1 (847) 696-9278

Plant

185 Mcneil Road, Lansing, North Carolina
28643-8301, U.S.A.

TEL: +1 (336) 384-2551
FAX: +1 (336) 384-6928

Buena Park Office

5651 Dolly Avenue, Buena Park, California
90621, U.S.A.

TEL: +1 (714) 255-9500
FAX: +1 (714) 256-1328

Huntsville Office

South Park Office Center, 7501 Memorial
Parkway SW, Suite 209, Huntsville,
Alabama, 35801, U.S.A.

TEL: +1 (256) 489-9385
FAX: +1 (256) 489-9387

主要な事業内容: コンデンサの製造販売
出資比率: 100.00%
IATF16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

CHEMI-CON MATERIALS CORP.

9053 Graham Road, N.E.Moses Lake
Washington, 98837, U.S.A.

TEL: +1 (509) 762-8788
FAX: +1 (509) 762-2027

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造販売
出資比率: 100.00%
ISO9001 (アルミ電解コンデンサ用電極箔),
ISO14001

EUROPE CHEMI-CON (DEUTSCHLAND) GmbH

Hamburger Strasse 62, D-90451
Nuremberg, Germany

TEL: +49(911)9634-0
FAX: +49(911)9634-260

主要な事業内容: コンデンサの販売
出資比率: 100.00%

CHEMI-CON ELECTRONICS (KOREA) CO., LTD.

大韓民国ソウル特別市松川區加山デジタル2路
98, 2-302(IT Castle) 08506

TEL: +82(2)2082-6082
FAX: +82(2)2082-6084

主要な事業内容: 電子機器及び部品並びに精密
機器の販売
出資比率: 100.00%

三瑩電子工業株式会社

本社

大韓民国京畿道城南市中院區沙器膜GOL路47
TEL: +82(31)743-6701

FAX: +82(31)741-3077

青島三瑩電子有限公司

中華人民共和国山東省平度市長江路5号
TEL: +86(532)88382040

FAX: +86(532)88382042

主要な事業内容: アルミ電解コンデンサの製造販売
出資比率: 33.40%

IATF16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

台湾佳美工股份有限公司

埔里廠

中華民國台湾省南投縣545埔里鎮隆生路87-1号
TEL: +886(49)299-5101

FAX: +886(49)298-1174

台北事務所

中華民國台湾省台北市100中正區博愛路38号5F
TEL: +886(2)2311-6556

FAX: +886(2)2371-9695

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

ISO9001 (アルミ電解コンデンサ), ISO14001

上海貴弥功貿易有限公司

中華人民共和国上海市淮海中路755号新華聯大
厦東樓18階E室 200020

TEL: +86(21)64454588

FAX: +86(21)64455368

大連支店

中華人民共和国大連市中山區人民路68号宏誉大
厦2205室

TEL: +86(411)82735595

FAX: +86(411)82739020

北京支店

中華人民共和国北京市朝陽區麦子店西路3号新
恒基國際大廈905室 100016

TEL: +86(10)51087377

FAX: +86(10)51087378

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

貴弥功(無錫)有限公司

中華人民共和国江蘇省無錫市新吳區長江南路15号
TEL: +86(510)8534-2112

FAX: +86(510)8534-2552

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

IATF16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),
ISO14001

貴弥功電子研發(無錫)有限公司

中華人民共和国江蘇省無錫市新吳區長江南路
15号A棟

TEL: +86(510)8534-2112

FAX: +86(510)8534-2552

主要な事業内容: アルミ電解コンデンサの設計開発等
出資比率: 100.00%

HONG KONG CHEMI-CON LTD.

Room 2101, 21/F, Chinachem Exchange
Square, 1 Hoi Wan Street, Quarry Bay,
Hong Kong

TEL: +852(2527)3066

FAX: +852(2865)1415

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

貴弥功貿易(深圳)有限公司

中華人民共和国深圳市南山区创业路1777号海
信南方大廈16樓07室

TEL: +86(755)8347-6810

FAX: +86(755)8347-6820

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

東莞佳得佳鋁箔製造有限公司

中華人民共和国広東省東莞市黄江鎮星光村星光
路59

TEL: +86(769)8362-4698

FAX: +86(769)8362-4248

主要な事業内容: アルミニウム電極箔の製造販売

出資比率: 100.00%

ISO9001 (アルミ電解コンデンサ用電極箔),

ISO14001

SINGAPORE CHEMI-CON (PTE.) LTD.

17,Joo Yee Road, Jurong, Singapore 619201

TEL: +65(6268)2233

FAX: +65(6268)2237

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

CHEMI-CON ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

183 Regent House Floor 14th Rajdamri
Road, Lumpini, Pathumwan, Bangkok
10330 Thailand

TEL: +66(2651)9782

FAX: +66(2651)9784

主要な事業内容: コンデンサの販売

出資比率: 100.00%

CHEMI-CON (MALAYSIA) SDN. BHD.

Main Office

FIZ Telok Panglima Garang, Km15, Jalan
Klang-Banting, 42507 Kuala Langat,
Selangor, Darul Ehsan, Malaysia

TEL: +60(3)1226239

FAX: +60(3)1226292

Sales Office

Unit 3A-3A, 4th Floor, Wisma LEADER
No.8 Jalan Larut, 10050 Penang, Malaysia

TEL: +60(4)2297631

FAX: +60(4)2291779

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 100.00%

IATF16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ),

ISO14001

P.T.INDONESIA CHEMI-CON

EJIP Industrial Park Plot 4C Cikarang
Selatan, Bekasi 17550, Indonesia

TEL: +62(21)8970070

FAX: +62(21)8970071

主要な事業内容: コンデンサの製造販売

出資比率: 90.00%

IATF16949/ISO9001 (アルミ電解コンデンサ,

パリスタ), ISO14001

会社情報 / 株式情報 (2019年3月31日現在)

創業	1931年8月
設立	1947年8月
資本金	215億2,600万円
連結従業員数	7,132名(有期社員を含む)
株式の状況	
●発行済株式の総数	16,314,833株
●単元株式数	100株
●株主数	12,504名

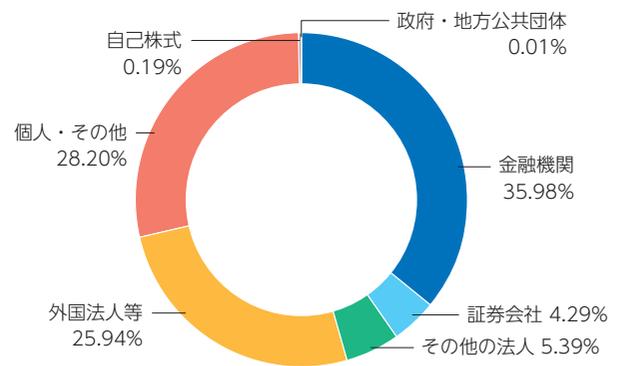
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	6997
決算日	3月31日
定時株主総会	6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
本社所在地	東京都品川区大崎五丁目6番4号 TEL 03-5436-7711 FAX 03-5436-7631

大株主(上位10名)

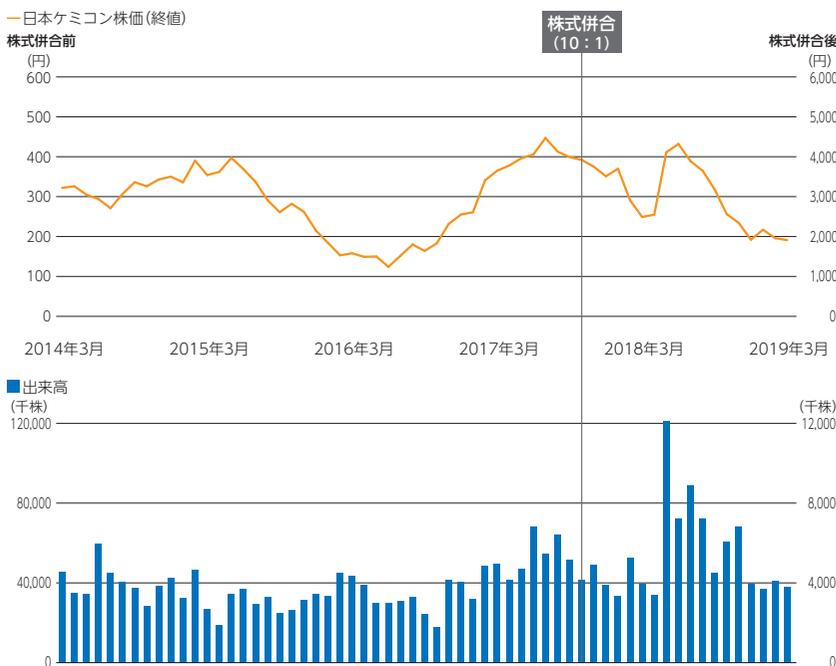
株主名	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.45
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	3.83
株式会社三菱UFJ銀行	3.55
日本生命保険相互会社	3.15
株式会社三井住友銀行	2.06
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1.71
INTERACTIVE BROKERS LLC	1.65
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1.50

(注) 持株比率は自己株式を除いて算出しています。

所有者別株式分布



株価推移(東京証券取引所)



株式併合および単元株式数の変更について

2017年10月1日付けで株式併合(10株を1株に併合)と単元株式数の変更(1,000株から100株に変更)を行っています。

年間株価最高値・最安値

年度	最高値 (¥)	最安値 (¥)
2014	405	264
2015	417	128
2016	394	117
2017	475 (4,550)	303 (2,342)
2018	4,930	1,710

(注) 1. 株価の最高値と最安値は東京証券取引所市場第一部におけるものです。
2. 2017年度の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、()内に株式併合後の最高・最低株価を記載しています。

CHEMI-CON REPORT 2019 発行にあたって

取締役 専務執行役員

白石 修一



CHEMI-CON REPORTは、株主や投資家をはじめとしたステークホルダーの皆様とのコミュニケーションツールとして、2015年から毎年1回制作し、当社ホームページで公開している統合報告書です。財務情報とあわせて非財務情報や中長期的な経営ビジョンを掲載すると共に、当社事業のESGやSDGsとの関連性を解説するなど、持続的な成長を目指す日本ケミコンの活動を多面的、統合的に捉えていただけるよう心がけて制作しています。

第4次産業革命がもたらす変革の中、数多くの分野で新たな仕組みや産業が生まれ、ビジネスモデルも大きく変わろうとしています。当社ではこれを商機と捉えて、スピーディーな経営判断に努め、戦略的な企業運営を推進しています。

CHEMI-CON REPORTを通して、当社事業活動へのご理解を深めていただけたら幸いに存じます。

2019年10月

CHEMI-CON REPORT 2019に関するお問い合わせ

経営戦略部 広報グループ

TEL : 03-5436-7716 FAX : 03-5436-7491  <https://www.chemi-con.co.jp/company/>

見通しに関する注意事項

このレポートは、当社の計画、戦略、業績などに関する将来の見通しを含んでいます。この見通しは、現在入手可能な情報から得られた判断に基づいています。実際の業績は、さまざまな要因により、これらの見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。



日本ケミコン株式会社

〒141-8605 東京都品川区大崎五丁目6番4号

TEL 03-5436-7711

FAX 03-5436-7631

 <https://www.chemi-con.co.jp/company/>

